

平成 2 5 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監査第118号
平成26年8月25日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員
菅野 昌治
根本 朝栄

平成25年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに平成25年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第119号
平成26年8月25日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員
菅野 昌治
根本 朝栄

平成25年度多賀城市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度多
賀城市水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査したの
で、次のとおりその意見を提出する。



監査第120号
平成26年8月25日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員
菅野 昌治
根本 朝栄

平成25年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
の規定により、審査に付された平成25年度健全化判断比率及び資金不足比率並
びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその
意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	6
	(1) 財 政 収 支 の 状 況	6
	(2) 財 政 の 構 造	7
3	一 般 会 計	15
	(1) 決 算 収 支	15
	(2) 歳 入	16
	(3) 歳 出	35
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 支 出 状 況	44
4	特 別 会 計	45
	(1) 決 算 収 支	45
	(2) 災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業 特 別 会 計	46
	(3) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	48
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	53
	(5) 介 護 保 険 特 別 会 計	56
	(6) 下 水 道 事 業 特 別 会 計	60
5	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	64
6	財 産 に 関 す る 調 書	64
	(1) 公 有 財 産	64
	(2) 物 品	65
	(3) 債 権	65
	(4) 基 金	65
7	基 金 運 用 状 況 調 書	67
8	む す び	68

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	73
第2	審 査 の 方 法	73
第3	審 査 の 結 果	73
1	予 算 の 執 行 に つ い て	73
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	73
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	76
2	経 営 成 績 に つ い て	78
(1)	収 益 に つ い て	78
(2)	費 用 に つ い て	80
(3)	労 働 生 産 性 に つ い て	81
(4)	供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	82
3	財 政 状 態 に つ い て	82
(1)	資 産 に つ い て	82
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	83
(3)	資 金 運 用 に つ い て	84
4	建 設 改 良 事 業 に つ い て	86
5	む す び	87
	審 査 資 料	89

財 政 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	107
第2	審 査 の 期 間	107
第3	審 査 の 方 法	107
第4	審 査 の 結 果	107

経 営 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	113
第2	審 査 の 期 間	113
第3	審 査 の 方 法	113
第4	審 査 の 結 果	113

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位を表示し、単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符合の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0. 00」…単位端数未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少したもの

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

平成25年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成25年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

平成25年度多賀城市災害公営住宅整備事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

平成25年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成26年7月11日から平成26年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数は会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどに主眼をおいて、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、平成25年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めた。

また、基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認めた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

平成 25 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

歳入総額 55,136,563,798円	[一般会計	36,594,835,369円
		特別会計	18,541,728,429円
歳出総額 53,175,274,865円	[一般会計	35,756,532,024円
		特別会計	17,418,742,841円
歳入歳出差引額 1,961,288,933円	[一般会計	838,303,345円
		特別会計	1,122,985,588円

歳入歳出差引額 19 億 6,128 万 8,933 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 14 億 3,640 万 5,111 円（繰越明許費繰越額 10 億 7,258 万 2,955 円、事故繰越し繰越額 3 億 6,382 万 2,156 円）を差し引いた実質収支は、5 億 2,488 万 3,822 円の黒字となっている。

また、実質収支 5 億 2,488 万 3,822 円から前年度実質収支 16 億 8,331 万 2,280 円を差し引いた単年度収支は、11 億 5,842 万 8,458 円の赤字となった。

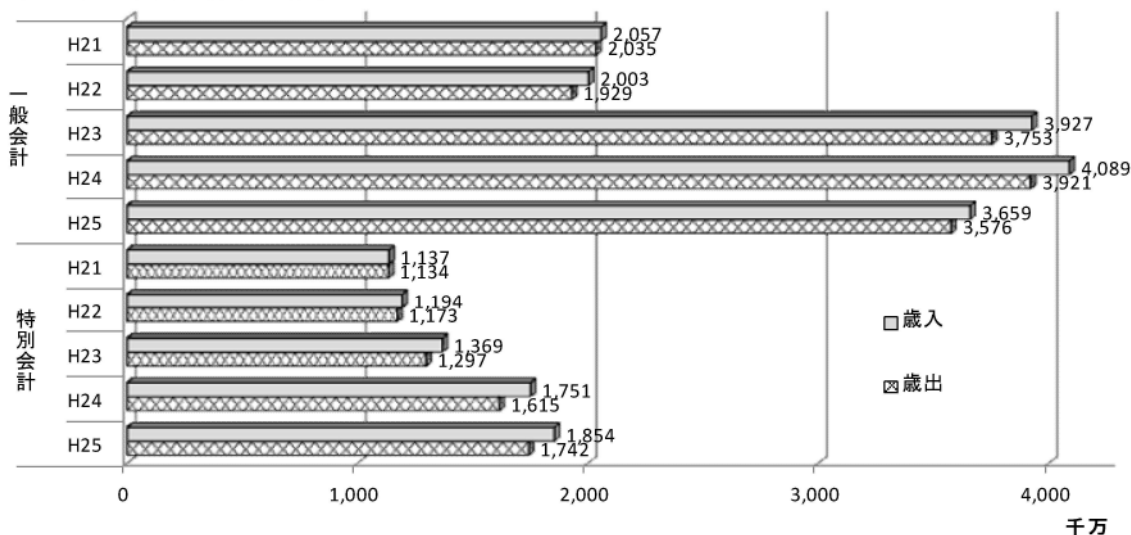
歳入決算額は、予算現額 582 億 5,457 万 1,505 円に対し、調定額 570 億 1,633 万 2,154 円、収入済額 551 億 3,656 万 3,798 円で、収入率は 96.70%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し、支出済額 531 億 7,527 万 4,865 円で、執行率は 91.28%となっている。

平成 25 年度は、多賀城市震災復興計画における「復旧期」の最終年度に位置づけられ、東日本大震災からの復旧復興に向けた対応を最優先とした取組みが行われた。

このため決算規模も震災以前の平成 22 年度と比較すると、約 1.7 倍と引き続き高い水準で推移している。歳入においては、前年度に比べ自主財源である市税が増収となり、依存財源である地方交付税や国庫支出金、県支出金などは減少したものの、震災以前の状況とはかけはなれた状態が続いている。歳出においては、震災関連の支出が引き続き大きな割合を占め、歳出の構成も大きく変化したままである。

第 1 表 歳入歳出決算額の推移



第2表 一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		58,254,571,505	62,151,977,448	▲ 3,897,405,943	▲ 6.27
一 般 会 計		38,102,186,761	43,035,579,498	▲ 4,933,392,737	▲ 11.46
特 別 会 計		20,152,384,744	19,116,397,950	1,035,986,794	5.42
歳 入 総 額 (B)		55,136,563,798	58,399,950,455	▲ 3,263,386,657	▲ 5.59
一 般 会 計		36,594,835,369	40,890,046,335	▲ 4,295,210,966	▲ 10.50
特 別 会 計		18,541,728,429	17,509,904,120	1,031,824,309	5.89
歳 出 総 額 (C)		53,175,274,865	55,356,114,267	▲ 2,180,839,402	▲ 3.94
一 般 会 計		35,756,532,024	39,205,244,047	▲ 3,448,712,023	▲ 8.80
特 別 会 計		17,418,742,841	16,150,870,220	1,267,872,621	7.85
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		1,961,288,933	3,043,836,188	▲ 1,082,547,255	▲ 35.57
一 般 会 計		838,303,345	1,684,802,288	▲ 846,498,943	▲ 50.24
特 別 会 計		1,122,985,588	1,359,033,900	▲ 236,048,312	▲ 17.37
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		1,436,405,111	1,360,523,908	75,881,203	5.58
一 般 会 計		759,968,640	494,243,007	265,725,633	53.76
特 別 会 計		676,436,471	866,280,901	▲ 189,844,430	▲ 21.91
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		524,883,822	1,683,312,280	▲ 1,158,428,458	▲ 68.82
一 般 会 計		78,334,705	1,190,559,281	▲ 1,112,224,576	▲ 93.42
特 別 会 計		446,549,117	492,752,999	▲ 46,203,882	▲ 9.38
前 年 度 実 質 収 支 (G)		1,683,312,280	1,805,907,971	▲ 122,595,691	▲ 6.79
一 般 会 計		1,190,559,281	1,330,318,762	▲ 139,759,481	▲ 10.51
特 別 会 計		492,752,999	475,589,209	17,163,790	3.61
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		▲ 1,158,428,458	▲ 122,595,691	▲ 1,035,832,767	▲ 844.92
一 般 会 計		▲ 1,112,224,576	▲ 139,759,481	▲ 972,465,095	▲ 695.81
特 別 会 計		▲ 46,203,882	17,163,790	▲ 63,367,672	▲ 369.19

第3表 一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	
一 般 会 計	38,102,186,761	37,288,958,649	36,594,835,369	98.14	35,756,532,024	93.84	1,226,093,233	
特 別 会 計	20,152,384,744	19,727,373,505	18,541,728,429	93.99	17,418,742,841	86.44	1,789,690,129	
内 訳	災害公営住宅整備事業	1,323,360,000	1,303,788,526	1,303,788,526	100.00	1,201,325,941	90.78	115,926,585
	国民健康保険	6,779,657,000	7,171,018,477	6,701,807,258	93.46	6,434,655,293	94.91	0
	後期高齢者療養	502,042,000	497,921,522	492,441,857	98.90	488,882,309	97.38	0
	介護保険	3,376,714,000	3,337,921,577	3,316,736,689	99.37	3,263,848,824	96.66	0
	下水道事業	8,170,611,744	7,416,723,403	6,726,954,099	90.70	6,030,030,474	73.80	1,673,763,544
合 計	58,254,571,505	57,016,332,154	55,136,563,798	96.70	53,175,274,865	91.28	3,015,783,362	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の場合、一般会計、災害公営住宅整備事業特別会計及び介護保険特別会計のうち地域介護・福祉空間整備推進事業が対象となる。

この普通会計決算額による財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、第4表及び第5表のとおりであるが、歳入総額 378 億 8,865 万 4 千円（前年度比 9.31%減）、歳出総額 369 億 4,788 万 8 千円（前年度比 7.80%減）で、歳入歳出差引額 9 億 4,076 万 6 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 8,580 万 9 千円を差し引いた実質収支においては 5,495 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支は前年度からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握する場合、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 1 億 4,428 万 2 千円の赤字であり、当該年度においても 11 億 1,814 万 5 千円の赤字となった。また、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金に要した黒字要素、積立金を取り崩した場合の赤字要素をそれぞれ加減し実質的な単年度の収支をみる実質単年度収支においても 13 億 5,162 万 1 千円の赤字となっている。

第4表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	36,594,835	35,756,532	838,303	474	474	36,594,361	35,756,058
災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	1,303,789	1,201,326	102,463	11,386	11,386	1,292,403	1,189,940
介 護 保 険 特 別 会 計	1,890	1,890	0	0	0	1,890	1,890
合 計	37,900,514	36,959,748	940,766	11,860	11,860	37,888,654	36,947,888

※介護保険特別会計は地域介護・福祉空間整備推進事業の数値である。

第5表 普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		37,888,654	41,777,490	▲ 3,888,836	▲ 9.31
歳 出 総 額 (B)		36,947,888	40,072,305	▲ 3,124,417	▲ 7.80
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		940,766	1,705,185	▲ 764,419	▲ 44.83
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		885,809	532,083	353,726	66.48
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		54,957	1,173,102	▲ 1,118,145	▲ 95.32
前 年 度 実 質 収 支 (F)		1,173,102	1,317,384	▲ 144,282	▲ 10.95
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		▲ 1,118,145	▲ 144,282	▲ 973,863	▲ 674.97
積 立 金 (H)		2,963	863	2,100	243.34
繰 上 償 還 金 (I)		51,119	0	51,119	皆増
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		287,558	0	287,558	皆増
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		▲ 1,351,621	▲ 143,419	▲ 1,208,202	▲ 842.43

(2) 財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、一般財源は地方税、地方譲与税及び地方交付税等で、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されており、国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料等がある。

一方、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類であり、自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。ま

た、依存財源とは、国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債等である。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 38 億 8,883 万 6 千円 (9.31%) 減少しているが、これを財源別にみると第 6-1 表のとおりである。

一般財源と特定財源においては、前年度と比べ一般財源で 20 億 4,214 万 9 千円 (11.36%) 減少しており、特定財源でも 18 億 4,668 万 7 千円 (7.76%) 減少している。一般財源と特定財源の構成比率は 42.04% 対 57.96% と、前年度 43.02% 対 56.98% に比べ一般財源の構成比率は 0.98 ポイント低下している。

自主財源と依存財源においては、前年度と比べ自主財源で 21 億 796 万 2 千円 (19.92%) 増加しており、依存財源で 59 億 9,679 万 8 千円 (19.22%) 減少している。自主財源と依存財源の構成比率は 33.49% 対 66.51% と、前年度 25.33% 対 74.67% に比べ自主財源の構成比率 (自主財源比率) は 8.16 ポイント上昇している。

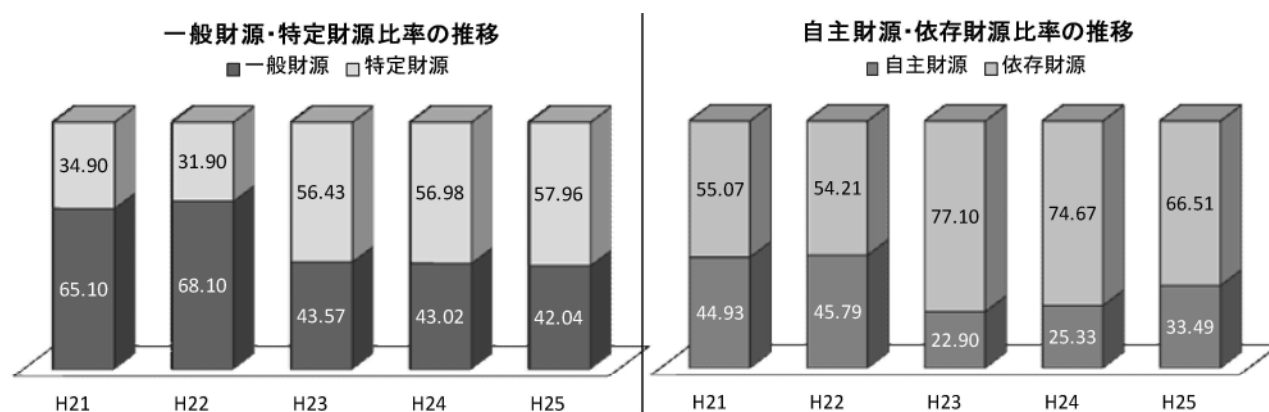
第 6-1 表 財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
一般財源	15,928,626	42.04	17,970,775	43.02	▲ 2,042,149	▲ 11.36
特定財源	21,960,028	57.96	23,806,715	56.98	▲ 1,846,687	▲ 7.76
合計	37,888,654	100.00	41,777,490	100.00	▲ 3,888,836	▲ 9.31
自主財源	12,689,123	33.49	10,581,161	25.33	2,107,962	19.92
依存財源	25,199,531	66.51	31,196,329	74.67	▲ 5,996,798	▲ 19.22
合計	37,888,654	100.00	41,777,490	100.00	▲ 3,888,836	▲ 9.31

第 6-2 表 財源別歳入構成比率の推移

(単位：%)



イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましく、代表的なものは地方税、地方交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、地方税のうち目的税である都市計画税、法定外普通税及び適用期限のある超過課税、地方交付税のうち特別交付税、財産収入のうち不動産売払収入、物品売払収入、生産物売払収入、基金運用収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債がある。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると第7-1表のとおりで、経常的収入が7億6,442万9千円（5.73%）増加し、臨時的収入が46億5,326万5千円（16.36%）減少している。当該年度の構成比率は37.23%対62.77%となっており、経常的収入の割合を前年度と比較すると5.30ポイント上昇している。

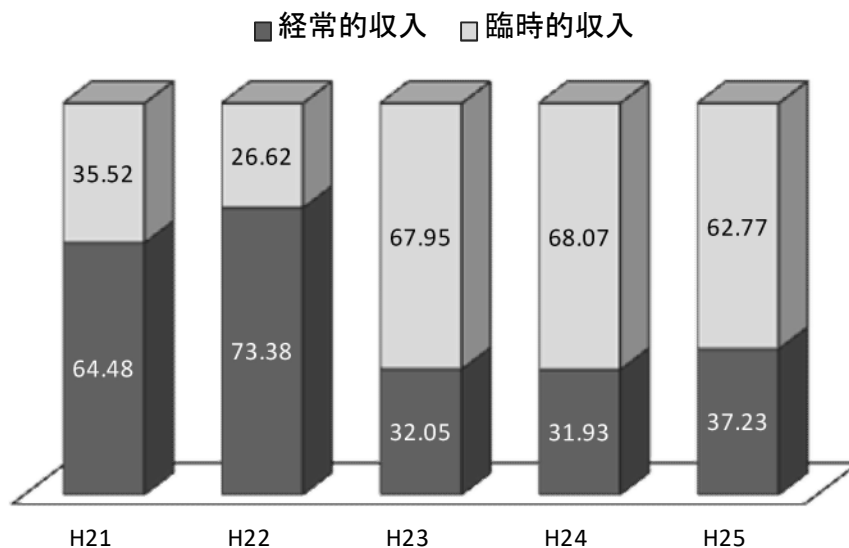
第7-1表 経常的収入・臨時的収入状況

（単位：千円・%）

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常的収入	14,104,496	37.23	13,340,067	31.93	764,429	5.73
臨時的収入	23,784,158	62.77	28,437,423	68.07	▲4,653,265	▲16.36
合計	37,888,654	100.00	41,777,490	100.00	▲3,888,836	▲9.31

第7-2表 経常的収入・臨時的収入構成比率の推移

（単位：%）



ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費などで、その支出が義務づけられている経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低く建設事業のような行政水準の向上に寄与する投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると第8-1表のとおりで、義務的経費は前年度より3億2,876万3千円(3.36%)増加しており、構成比は2.95ポイント上昇している。

また、投資的経費は前年度より4,686万7千円(1.25%)減少しており、構成比は0.67ポイント上昇している。

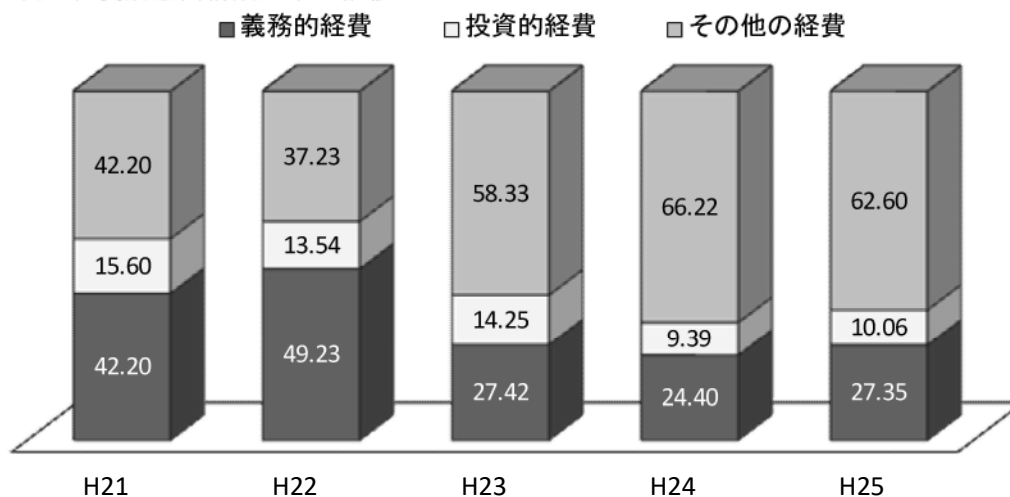
第8-1表 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,706,814	10.03	3,614,819	9.02	91,995	2.54
	扶助費	4,019,840	10.88	3,825,481	9.55	194,359	5.08
	公債費	2,378,085	6.44	2,335,676	5.83	42,409	1.82
	小計	10,104,739	27.35	9,775,976	24.40	328,763	3.36
投資的経費	3,715,323	10.06	3,762,190	9.39	▲46,867	▲1.25	
その他の経費	23,127,826	62.60	26,534,139	66.22	▲3,406,313	▲12.84	
合計	36,947,888	100.00	40,072,305	100.00	▲3,124,417	▲7.80	

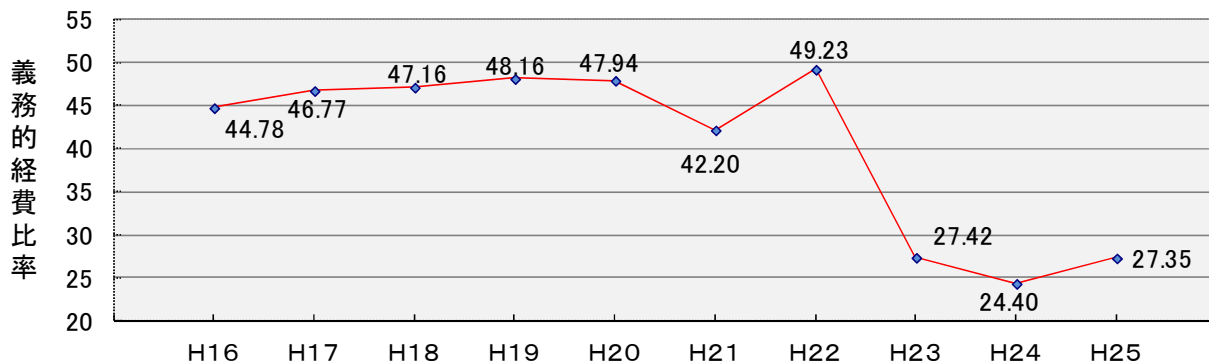
第8-2表 性質別歳出構成比率の推移

(単位：%)



第8-3表 歳出総額に占める義務的経費比率の推移

(単位：%)



エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、年々継続し固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費であり、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額にかかる経常的経費と臨時的経費の状況については第9-1表のとおりであり、歳出総額では前年度に対し31億2,441万7千円(7.80%)減少しており、経常的経費は前年度に比べ2億8,661万2千円(1.80%)増加し、臨時的経費は34億1,102万9千円(14.13%)減少している。経常的経費と臨時的経費の構成比率は43.91%対56.09%となっており、経常的経費の割合を前年度と比較すると4.13ポイント上昇している。

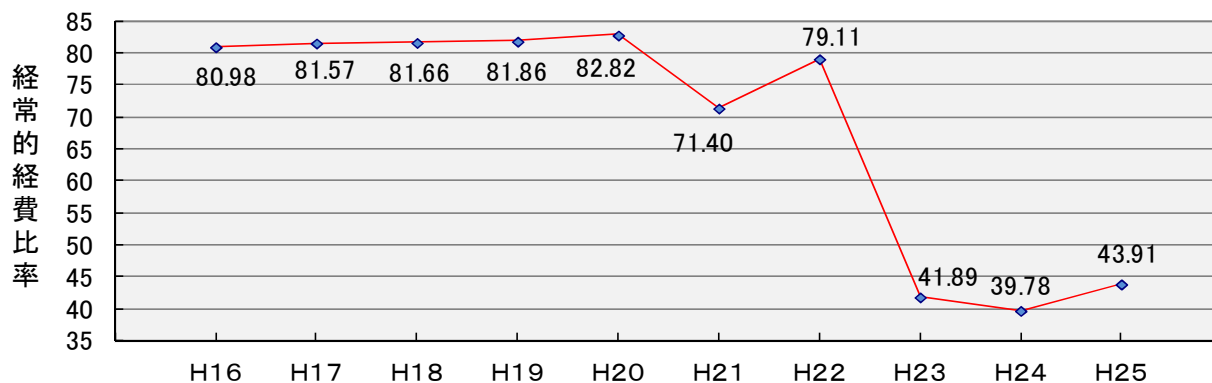
第9-1表 経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常的経費	16,225,584	43.91	15,938,972	39.78	286,612	1.80
臨時的経費	20,722,304	56.09	24,133,333	60.22	▲3,411,029	▲14.13
合計	36,947,888	100.00	40,072,305	100.00	▲3,124,417	▲7.80

第9-2表 歳出総額に占める経常的経費比率の推移

(単位：%)



オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況は、第10-1表のとおりである。

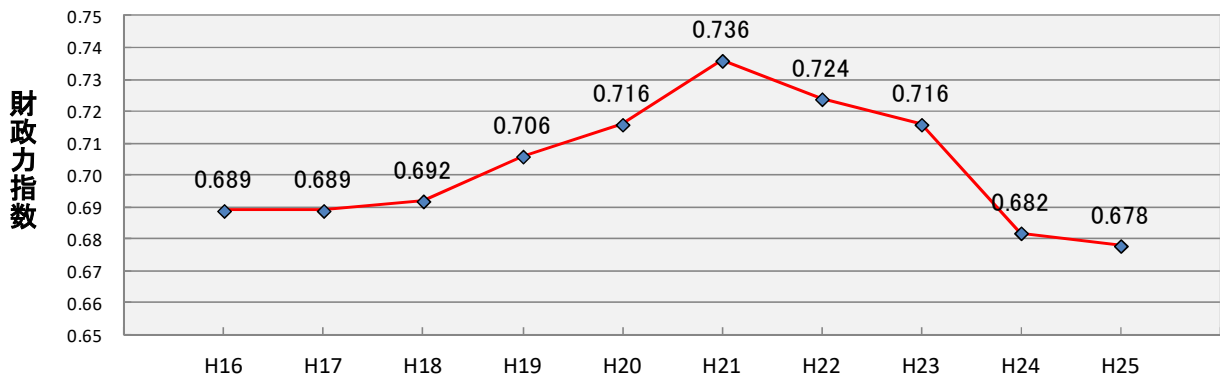
第10-1表 財政状況

区分	年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数		0.678	0.682
経常収支比率 (%)		107.1	112.9
公債費比率 (%)		12.2	13.0
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		42.04	43.02
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		27.35	24.40
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		10.06	9.39
義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合 (%)		42.8	36.3
積立金現在高 (千円)		28,579,387	20,408,558
市債現在高 (千円)		21,724,858	21,877,610

(ア) 財政力指数(3カ年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができものであるが、その推移については第10-2表のとおりであり、平成21年度以降低下傾向が続いており、当該年度は「0.678」となり、前年度に比べ0.004ポイント低下している。

第10-2表 財政力指数の推移



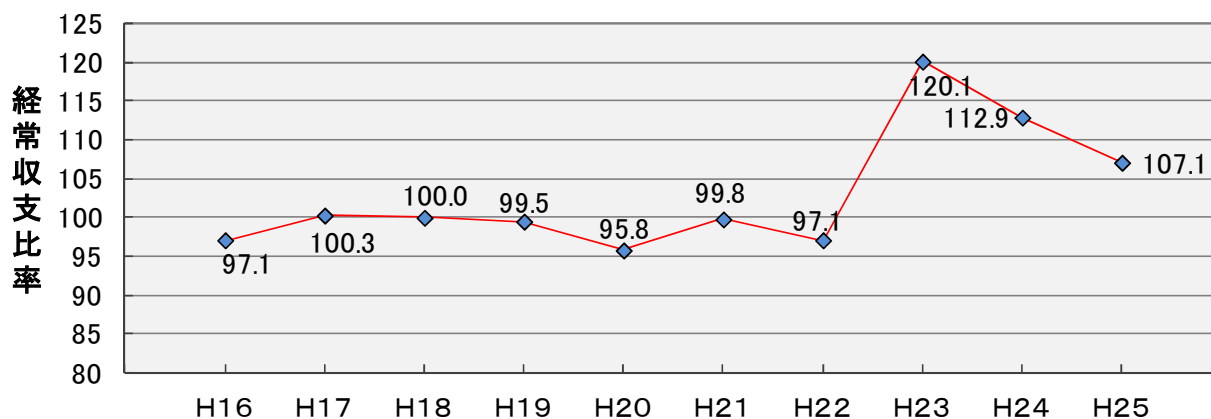
(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、80%を越える場合は財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は表10-3表のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていた。当該年度は107.1%と、前年度に比べ5.8ポイント改善しているが、主な要因としては、経常的収入では市税の収入が前年度に比べれば収入額・収納率ともに上昇したこと、臨時的収入では震災復興特別交付税が大きく減少したことなどが影響している。なお、

平成 22 年度 97.1%との比較では 10 ポイント上昇しており、目安とされる 80%を 27.1 ポイント超えている。

第 10-3 表 経常収支比率の推移

(単位：%)

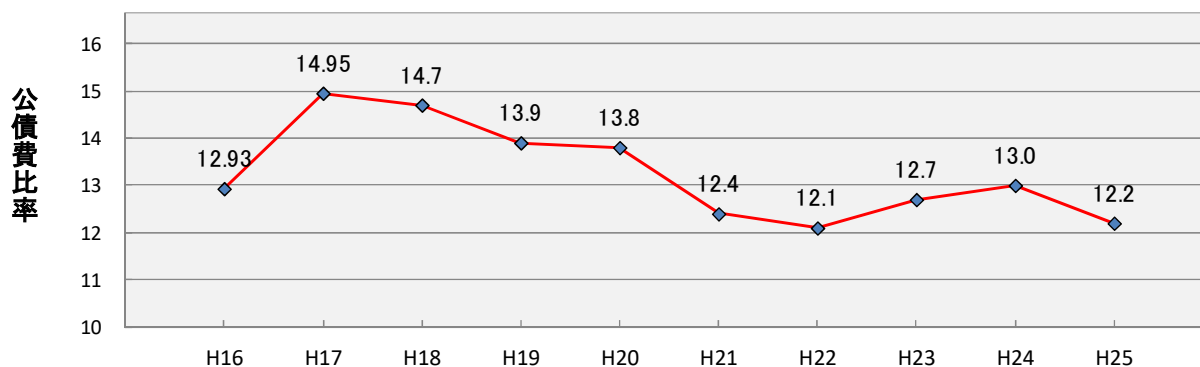


(ウ) 公債費比率

公債費比率は一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされているが、その推移は第 10-4 表のとおりで減少傾向が続いており、当該年度は 12.2%と前年度に比べ 0.8 ポイント低下しており、超えないことが望ましいとされる 10%を 2.2 ポイント超えている。

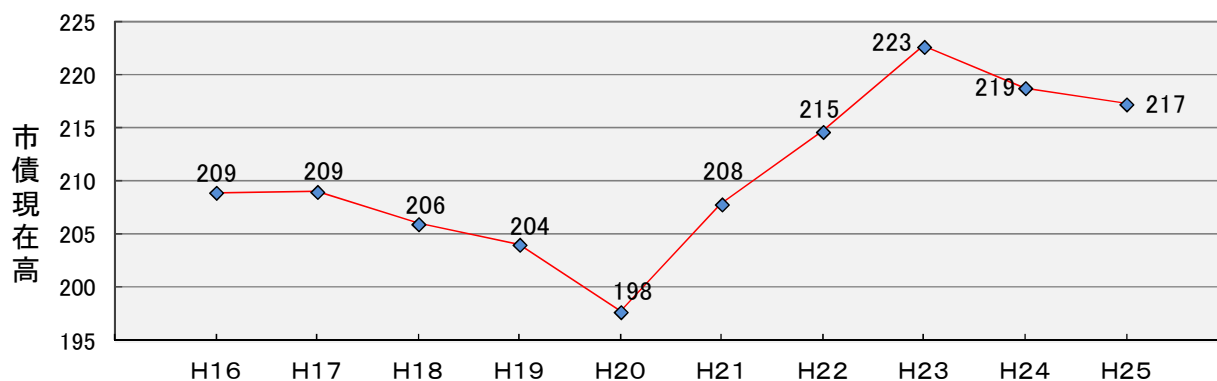
第 10-4 表 公債費比率の推移

(単位：%)



第10-5表 市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を越える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金 充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一般会計

(1) 決算収支

平成 25 年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	38,102,186,761 円
歳 入 決 算 額	36,594,835,369 円
歳 出 決 算 額	35,756,532,024 円
歳入歳出差引額	838,303,345 円

第 11 表 一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	38,102,186,761	43,035,579,498	▲ 4,933,392,737	▲ 11.46
歳 入 総 額 (B)	36,594,835,369	40,890,046,335	▲ 4,295,210,966	▲ 10.50
歳 出 総 額 (C)	35,756,532,024	39,205,244,047	▲ 3,448,712,023	▲ 8.80
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	838,303,345	1,684,802,288	▲ 846,498,943	▲ 50.24
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)	759,968,640	494,243,007	265,725,633	53.76
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	78,334,705	1,190,559,281	▲ 1,112,224,576	▲ 93.42
前 年 度 実 質 収 支 (G)	1,190,559,281	1,330,318,762	▲ 139,759,481	▲ 10.51
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	▲ 1,112,224,576	▲ 139,759,481	▲ 972,465,095	▲ 695.81

歳入歳出差引額 8 億 3,830 万 3,345 円から翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 5,996 万 8,640 円（繰越明許費繰越額 6 億 8,056 万 3,933 円、事故繰越し繰越額 7,940 万 4,707 円）を差し引いた実質収支は、7,833 万 4,705 円の黒字となっている。

また、実質収支 7,833 万 4,705 円から前年度実質収支 11 億 9,055 万 9,281 円を差し引いた単年度収支は、11 億 1,222 万 4,576 円の赤字となっている。

(2) 歳 入

第12表 一般会計歳入総括

(単位：円・%)

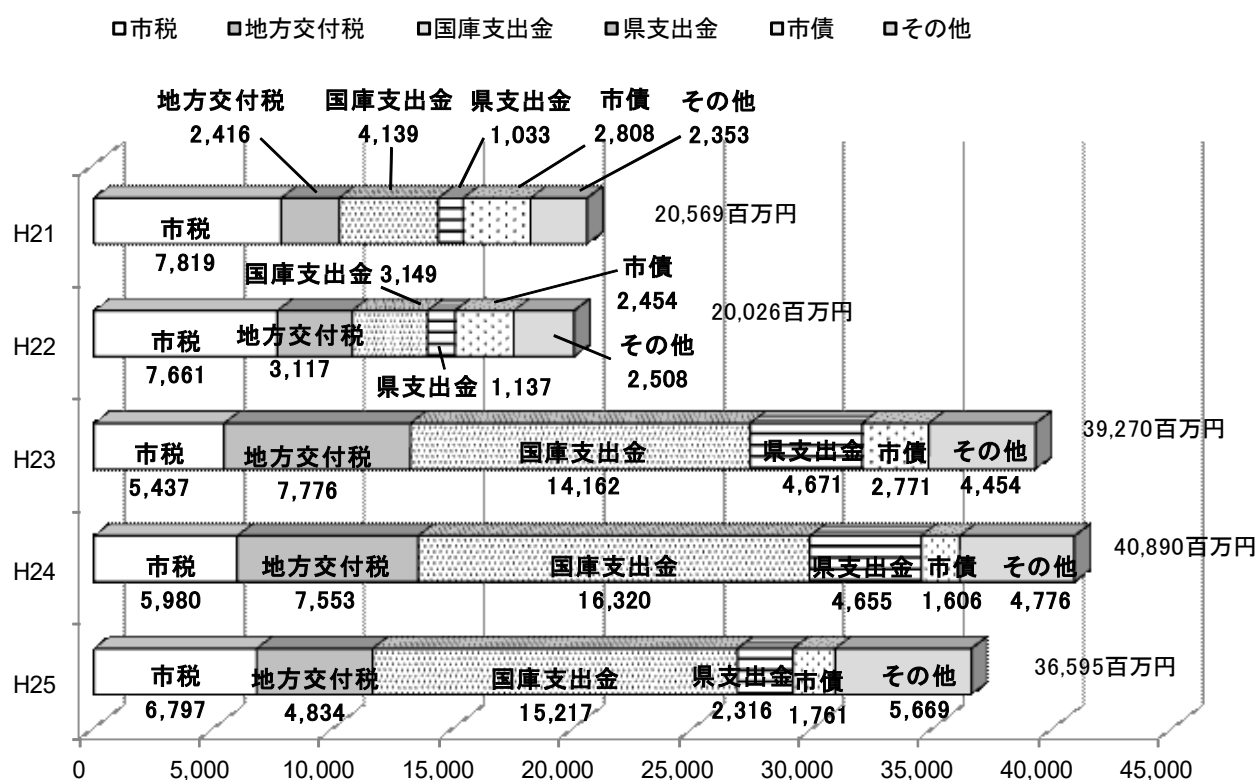
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	38,102,186,761	43,035,579,498	▲ 4,933,392,737	▲ 11.46
調 定 額	37,288,958,649	42,114,622,827	▲ 4,825,664,178	▲ 11.46
収 入 済 額	36,594,835,369	40,890,046,335	▲ 4,295,210,966	▲ 10.50
収 入 率	98.14	97.09	—	1.05
不 納 欠 損 額	25,642,225	47,337,628	▲ 21,695,403	▲ 45.83
収入済額中還付を要する額	2,436,418	3,350,437	▲ 914,019	▲ 27.28
収 入 未 済 額	670,917,473	1,180,589,301	▲ 509,671,828	▲ 43.17

歳入予算現額 381 億 218 万 6,761 円に対し、調定額は 372 億 8,895 万 8,649 円、収入済額は 365 億 9,483 万 5,369 円で、収入率は 98.14%となっている。

前年度と比較すると、予算現額では 49 億 3,339 万 2,737 円 (11.46%) 減少しており、調定額で 48 億 2,566 万 4,178 円 (11.46%) 減少となった。さらに、収入済額で 42 億 9,521 万 966 円 (10.50%) 減少したが、収入率は 1.05 ポイント上昇している。

収入済額の款別比較は第13-1表及び第13-2表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、市税、繰入金、市債等が増加し、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入等が減少している。

第13-1表 歳入構成主な款別の推移



第13-2表 収入状況

(単位：円・%)

款 別	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 市 税	6,796,871,191	18.57	5,980,010,230	14.62	816,860,961	13.66
2 地 方 譲 与 税	138,482,761	0.38	142,537,786	0.35	▲ 4,055,025	▲ 2.84
3 利 子 割 交 付 金	15,449,000	0.04	15,619,000	0.04	▲ 170,000	▲ 1.09
4 配 当 割 交 付 金	18,563,000	0.05	9,003,000	0.02	9,560,000	106.19
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	26,654,000	0.07	2,352,000	0.01	24,302,000	1,033.25
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	567,448,000	1.55	572,324,000	1.40	▲ 4,876,000	▲ 0.85
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	51,926,000	0.14	53,596,000	0.13	▲ 1,670,000	▲ 3.12
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	21,010,000	0.06	19,017,000	0.05	1,993,000	10.48
9 地 方 特 例 交 付 金	29,028,000	0.08	28,477,000	0.07	551,000	1.93
10 地 方 交 付 税	4,833,995,000	13.21	7,553,132,000	18.47	▲ 2,719,137,000	▲ 36.00
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,158,000	0.03	12,285,000	0.03	▲ 127,000	▲ 1.03
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	204,332,758	0.56	181,687,407	0.44	22,645,351	12.46
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	216,463,082	0.59	214,815,664	0.53	1,647,418	0.77
14 国 庫 支 出 金	15,217,267,374	41.58	16,320,028,408	39.91	▲ 1,102,761,034	▲ 6.76
15 県 支 出 金	2,316,124,586	6.33	4,654,766,059	11.38	▲ 2,338,641,473	▲ 50.24
16 財 産 収 入	134,241,615	0.37	972,106,580	2.38	▲ 837,864,965	▲ 86.19
17 寄 附 金	19,552,114	0.05	22,280,321	0.05	▲ 2,728,207	▲ 12.24
18 繰 入 金	2,377,379,207	6.50	514,056,715	1.26	1,863,322,492	362.47
19 繰 越 金	1,084,802,288	2.96	1,069,136,640	2.61	15,665,648	1.47
20 諸 収 入	751,917,393	2.05	946,505,525	2.31	▲ 194,588,132	▲ 20.56
21 市 債	1,761,170,000	4.81	1,606,310,000	3.93	154,860,000	9.64
合 計	36,594,835,369	100.00	40,890,046,335	100.00	▲ 4,295,210,966	▲ 10.50

収入未済額については 6 億 7,091 万 7,473 円で前年度と比較すると 5 億 967 万 1,828 円(43.17%)減少しており、内訳は次のとおりである。

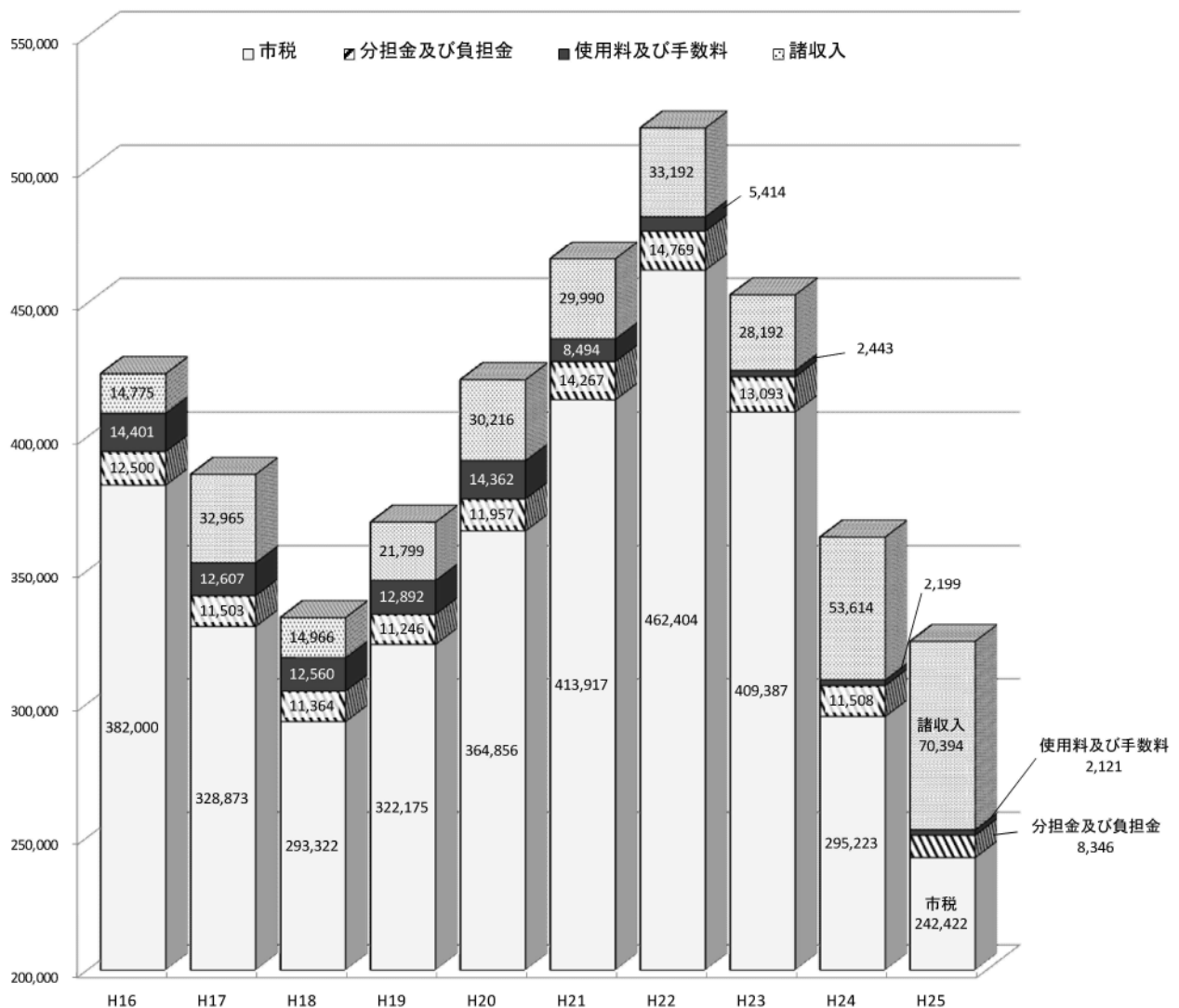
第 1 3 - 4 表 収入未済額内訳

(単位：円・%)

款別	年度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減
1款	市 税	242,421,985	295,222,714	▲ 52,800,729	▲ 17.89
12款	分担金及び負担金	8,345,986	11,507,896	▲ 3,161,910	▲ 27.48
13款	使用料及び手数料	2,120,715	2,198,620	▲ 77,905	▲ 3.54
20款	諸 収 入	70,394,194	53,614,071	16,780,123	31.30
	小 計	323,282,880	362,543,301	▲ 39,260,421	▲ 10.83
14款	国 庫 支 出 金	154,727,593	798,044,000	▲ 643,316,407	▲ 80.61
15款	県 支 出 金	192,907,000	20,002,000	172,905,000	864.44
	合 計	670,917,473	1,180,589,301	▲ 509,671,828	▲ 43.17

第 1 3 - 5 表 収入未済額の推移(国庫支出金・県支出金を除く)

(単位：千円)



第 1 款 市 税

第 1 4 表 市税決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,734,502,000	5,836,380,000	898,122,000	15.39
調 定 額	7,061,576,087	6,317,947,575	743,628,512	11.77
収 入 済 額	6,796,871,191	5,980,010,230	816,860,961	13.66
収 入 率	96.25	94.65	—	1.60
不 納 欠 損 額	24,688,329	45,992,698	▲ 21,304,369	▲ 46.32
収入済額中還付を要する額	2,405,418	3,278,067	▲ 872,649	▲ 26.62
収 入 未 済 額	242,421,985	295,222,714	▲ 52,800,729	▲ 17.89

市税の決算状況は、第 1 4 表のとおりであるが、予算現額 67 億 3,450 万 2,000 円に対し、調定額は 70 億 6,157 万 6,087 円、収入済額は 67 億 9,687 万 1,191 円で、前年度と比較すると予算現額で 8 億 9,812 万 2,000 円（15.39%）、調定額で 7 億 4,362 万 8,512 円（11.77%）、収入済額で 8 億 1,686 万 961 円（13.66%）がそれぞれ増加している。

収入率は 96.25%で、前年度と比較すると 1.60 ポイント上昇している。

また、歳入総額に占める割合は 18.57%で前年度と比較すると 3.95 ポイント上昇している。

収入未済額は、2 億 4,242 万 1,985 円で、内訳は市民税（個人分）1 億 3,597 万 4,549 円、市民税（法人分）385 万 478 円、固定資産税 8,020 万 7,483 円、軽自動車税 350 万 8,190 円、都市計画税 1,888 万 1,285 円となっている。

前年度 2 億 9,522 万 2,714 円に比べ 5,280 万 729 円（17.89%）減少している。

不納欠損額は、2,468 万 8,329 円（期別件数 1,306 件）で、前年度 4,599 万 2,698 円（1,803 件）と比較すると 2,130 万 4,369 円減少している。

市税の収入状況の推移は、第 1 5 - 2 表及び第 1 5 - 3 表のとおりであり、収入率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 93.01%まで落ち込んでいたが、平成 24 年度は 94.65%と上昇し、平成 25 年度も 96.25%と前年度に比べ 1.60 ポイント上昇した。

税目ごとの市税収入状況は、第 1 5 - 1 表のとおりであり、市民税(法人)を除くすべての税目で収入額が増加している。これは津波被災区域の固定資産税・都市計画税が全額免除から 2 分の 1 減額課税となったことや新築家屋の増加、個人市民税の納税義務者数の増加などの影響によるものである。

今後も一層、公正不偏な態度をもって適正な税収の確保及び未収金額の縮減に努められたい。

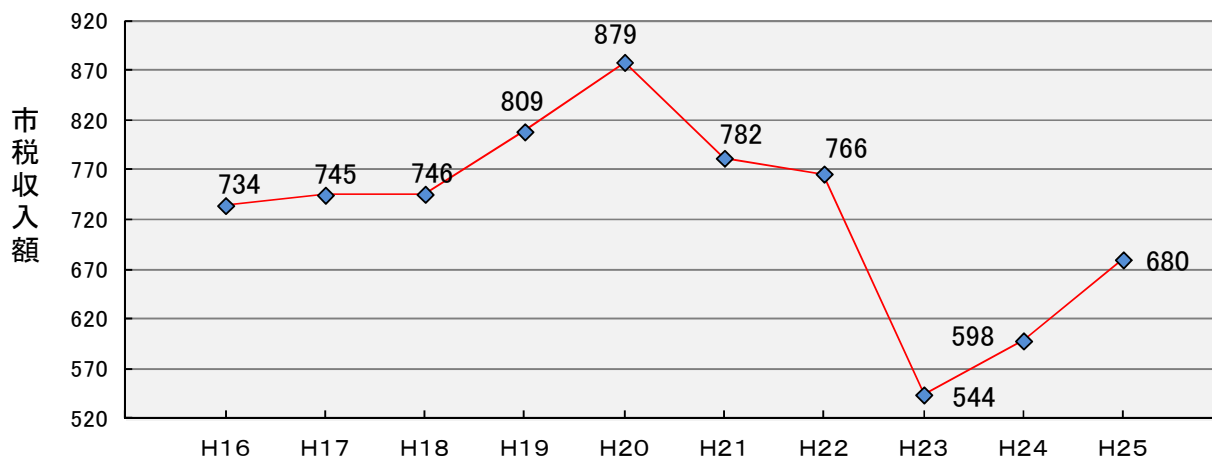
第15-1表 市税収入状況

(単位：円・%)

区分 税目		平成25年度		平成24年度		増減額	取入率	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		平成25年度	平成24年度
市 人	現年度分	2,739,077,263	40.30	2,566,473,722	42.92	172,603,541	98.66	98.61
	滞納繰越分	50,102,592	0.74	62,230,626	1.04	▲ 12,128,034	30.71	29.64
	小計	2,789,179,855	41.04	2,628,704,348	43.96	160,475,507	94.89	93.46
民 税 人	現年度分	397,113,400	5.84	456,229,122	7.63	▲ 59,115,722	99.71	99.68
	滞納繰越分	1,060,536	0.02	1,781,200	0.03	▲ 720,664	25.62	25.01
	小計	398,173,936	5.86	458,010,322	7.66	▲ 59,836,386	98.95	98.54
計		3,187,353,791	46.89	3,086,714,670	51.62	100,639,121	95.38	94.18
固定 資産 税	現年度分	2,329,893,749	34.28	1,837,721,152	30.73	492,172,597	99.14	98.82
	滞納繰越分	33,993,388	0.50	54,955,236	0.92	▲ 20,961,848	34.06	36.76
	小計	2,363,887,137	34.78	1,892,676,388	31.65	471,210,749	96.49	94.20
	国有資産等所在 市町村交付金	93,794,100	1.38	30,495,900	0.51	63,298,200	100.00	100.00
	計	2,457,681,237	36.16	1,923,172,288	32.16	534,508,949	96.61	94.29
軽 自 動 車 税	現年度分	81,023,758	1.19	77,349,397	1.29	3,674,361	98.52	98.20
	滞納繰越分	1,153,249	0.02	1,418,321	0.02	▲ 265,072	30.46	32.97
	計	82,177,007	1.21	78,767,718	1.32	3,409,289	95.53	94.82
市たばこ税		596,115,571	8.77	516,802,125	8.64	79,313,446	100.00	100.00
都 市 計 画 税	現年度分	465,434,857	6.85	361,426,956	6.04	104,007,901	98.88	98.48
	滞納繰越分	8,108,728	0.12	13,126,473	0.22	▲ 5,017,745	34.92	38.75
	計	473,543,585	6.97	374,553,429	6.26	98,990,156	95.87	93.43
合 計	現年度分	6,702,452,698	98.61	5,846,498,374	97.77	855,954,324	99.04	98.87
	滞納繰越分	94,418,493	1.39	133,511,856	2.23	▲ 39,093,363	32.11	32.99
	計	6,796,871,191	100.00	5,980,010,230	100.00	816,860,961	96.25	94.65

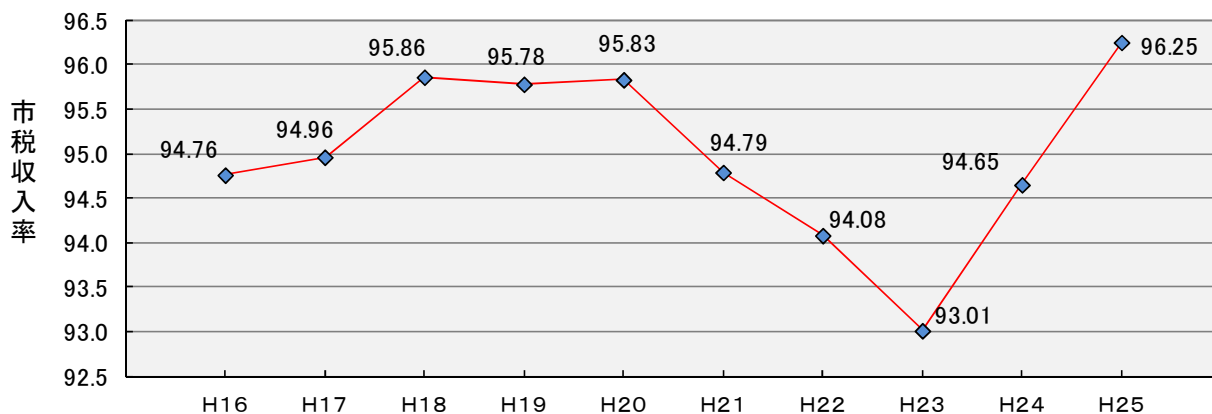
第15-2表 市税収入状況の推移（収入額）

（単位：千万円）



第15-3表 市税収入状況の推移（収入率）

（単位：％）



第2款 地方譲与税

第16表 地方譲与税収入状況

（単位：円・％）

区分	年度		対前年度比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算現額	115,251,000	134,401,000	▲ 19,150,000	▲ 14.25
調定額	138,482,761	142,537,786	▲ 4,055,025	▲ 2.84
収入済額	138,482,761	142,537,786	▲ 4,055,025	▲ 2.84
収入率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 1 億 1,525 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,848 万 2,761 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、405 万 5,025 円（2.84%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.38%で、前年度 0.35%と比較すると、0.03 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 4,117 万 7,000 円、自動車重量譲与税 9,360 万円、特別とん譲与税 370 万 5,761 円である。

第3款 利子割交付金

第17表 利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	16,322,000	17,500,000	▲ 1,178,000	▲ 6.73
調 定 額	15,449,000	15,619,000	▲ 170,000	▲ 1.09
収 入 済 額	15,449,000	15,619,000	▲ 170,000	▲ 1.09
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 1,632 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,544 万 9,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、17 万円 (1.09%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.04%で、前年度と同じである。

第4款 配当割交付金

第18表 配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,925,000	8,200,000	4,725,000	57.62
調 定 額	18,563,000	9,003,000	9,560,000	106.19
収 入 済 額	18,563,000	9,003,000	9,560,000	106.19
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 1,292 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,856 万 3,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、956 万円 (106.19%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.05%で前年度 0.02%と比較すると 0.03 ポイント上昇している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第19表 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,570,000	1,600,000	970,000	60.63
調 定 額	26,654,000	2,352,000	24,302,000	1,033.25
収 入 済 額	26,654,000	2,352,000	24,302,000	1,033.25
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 257 万円に対して、調定額、収入済額ともに 2,665 万 4,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,430 万 2,000 円 (1033.25%)増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.01%と比較すると 0.06 ポイント上昇している。

第 6 款 地方消費税交付金

第 2 0 表 地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	560,700,000	599,000,000	▲ 38,300,000	▲ 6.39
調 定 額	567,448,000	572,324,000	▲ 4,876,000	▲ 0.85
収 入 済 額	567,448,000	572,324,000	▲ 4,876,000	▲ 0.85
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 5 億 6,070 万円に対して、調定額、収入済額ともに 5 億 6,744 万 8,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、487 万 6,000 円 (0.85%)減少している。また、歳入総額に占める割合は 1.55%で、前年度 1.40%と比較すると 0.15 ポイント上昇している。

第 7 款 自動車取得税交付金

第 2 1 表 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,000,000	31,000,000	0	—
調 定 額	51,926,000	53,596,000	▲ 1,670,000	▲ 3.12
収 入 済 額	51,926,000	53,596,000	▲ 1,670,000	▲ 3.12
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 3,100 万円に対して、調定額、収入済額ともに 5,192 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、167 万円 (3.12%)減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.14%で、前年度 0.13%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第22表 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	20,000,000	19,017,000	983,000	5.17
調 定 額	21,010,000	19,017,000	1,993,000	10.48
収 入 済 額	21,010,000	19,017,000	1,993,000	10.48
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 2,000 万円に対して、調定額、収入済額ともに 2,101 万円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、199 万 3,000 円 (10.48%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.06%で、前年度 0.05%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第9款 地方特例交付金

第23-1表 地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	29,028,000	28,477,000	551,000	1.93
調 定 額	29,028,000	28,477,000	551,000	1.93
収 入 済 額	29,028,000	28,477,000	551,000	1.93
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 2,902 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、55 万 1,000 円 (1.93%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.08%で、前年度 0.07%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。全額個人住民税住宅借入金特別控除減収補てん分である。

第10款 地方交付税

第24-1表 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,550,632,000	7,451,799,000	▲ 2,901,167,000	▲ 38.93
調 定 額	4,833,995,000	7,553,132,000	▲ 2,719,137,000	▲ 36.00
収 入 済 額	4,833,995,000	7,553,132,000	▲ 2,719,137,000	▲ 36.00
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

予算現額 45 億 5,063 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 48 億 3,399 万 5,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、27 億 1,913 万 7,000 円 (36.00%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 13.21%で、前年度 18.47%と比較すると 5.26 ポイント低下している。これは普通交付税で 7,890 万円、特別交付税で 1,618 万 8,000 円、震災復興特別交付税で 26 億 2,404 万 9,000 円減となったものである。

第 2 4 - 2 表 地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税		2,849,635,000	2,928,535,000	▲ 78,900,000	▲ 2.69
特 別 交 付 税		385,145,000	401,333,000	▲ 16,188,000	▲ 4.03
震 災 復 興 特 別 交 付 税		1,599,215,000	4,223,264,000	▲ 2,624,049,000	▲ 62.13
合 計		4,833,995,000	7,553,132,000	▲ 2,719,137,000	▲ 36.00

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

第 2 5 表 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		12,600,000	12,600,000	0	0.00
調 定 額		12,158,000	12,285,000	▲ 127,000	▲ 1.03
収 入 済 額		12,158,000	12,285,000	▲ 127,000	▲ 1.03
収 入 率		100.00	100.00	—	0.00

予算現額 1,260 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,215 万 8,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、12 万 7,000 円 (1.03%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は前年度と同じ 0.03%である。

第 1 2 款 分担金及び負担金

第 2 6 - 1 表 分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	204,231,000	205,519,000	▲ 1,288,000	▲ 0.63
調 定 額	213,567,500	194,439,903	19,127,597	9.84
収 入 済 額	204,332,758	181,687,407	22,645,351	12.46
収 入 率	95.68	93.44	—	2.24
不 納 欠 損 額	911,376	1,316,970	▲ 405,594	▲ 30.80
収 入 済 額 中 還 付 額 を 要 す る 額	22,620	72,370	▲ 49,750	▲ 68.74
収 入 未 済 額	8,345,986	11,507,896	▲ 3,161,910	▲ 27.48

予算現額 2 億 423 万 1,000 円に対して、調定額は 2 億 1,356 万 7,500 円、収入済額は 2 億 433 万 2,758 円で、収入率は 95.68%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,264 万 5,351 円 (12.46%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.56%で、前年度 0.44%と比較すると 0.12 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、老人福祉費負担金 86 万 7,785 円、児童福祉費負担金 2 億 157 万 3,884 円 (保育所入所児童保護者負担金 1 億 8,921 万 6,413 円、留守家庭児童学級入級児童保護者負担金 1,227 万 7,271 円、児童入所施設入所者負担金 8 万 200 円)、母子保健衛生費負担金 88 万 9,759 円、都市計画費分担金 100 万 1,330 円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 834 万 5,986 円である。児童福祉費負担金は前年度と比較すると 216 万 580 円 (20.56%) の減少となつてはいるが、さらなる減少へ向けてなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 91 万 1,376 円である。

第 2 6 - 2 表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減比
収入未済額	8,345,986	11,507,896	▲ 3,161,910	▲ 27.48
児童福祉費負担金	8,345,986	10,506,566	▲ 2,160,580	▲ 20.56
(保育料)	8,126,497	10,197,866	▲ 2,071,369	▲ 20.31
(留守家庭利用料)	219,489	308,700	▲ 89,211	▲ 28.90
土木費分担金	0	1,001,330	▲ 1,001,330	皆減
不納欠損額	911,376	1,316,970	▲ 405,594	▲ 30.80
児童福祉費負担金	911,376	1,316,970	▲ 405,594	▲ 30.80
(保育料)	878,276	1,209,850	▲ 331,574	▲ 27.41
(留守家庭利用料)	33,100	107,120	▲ 74,020	▲ 69.10

第 13 款 使用料及び手数料

第 27-1 表 使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	215,246,000	200,283,000	14,963,000	7.47
調 定 額	218,619,317	217,014,284	1,605,033	0.74
収 入 済 額	216,463,082	214,815,664	1,647,418	0.77
収 入 率	99.01	98.99	—	0.02
不 納 欠 損 額	42,520	0	42,520	皆増
収入済額中還付を要する額	7,000	0	7,000	皆増
収 入 未 済 額	2,120,715	2,198,620	▲ 77,905	▲ 3.54

予算現額 2 億 1,524 万 6,000 円に対して、調定額は 2 億 1,861 万 9,317 円、収入済額は 2 億 1,646 万 3,082 円で、収入率は 99.01%となっている。収入済額を前年度と比較すると 164 万 7,418 円 (0.77%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.59%で、前年度 0.53%と比較すると 0.06 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第 28-1 表のとおりとなっている。

収入未済額は 212 万 715 円で、内訳は住宅使用料 190 万 7,400 円、市営住宅駐車場使用料 20 万 400 円、公共物使用料 1 万 2,915 円となっている。

前年度と比較すると 7 万 7,905 円 (3.54%) 減少している。

なお、使用料及び手数料においても、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、住宅使用料 4 万 2,520 円である。

第28-1表 使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円)

区 分	年 度		増 減 額
	平成25年度	平成24年度	
*行政財産使用料	2,133,734	2,480,215	▲ 346,481
市民活動サポートセンター使用料	1,087,660	1,485,970	▲ 398,310
老人憩の家使用料	1,000	0	1,000
太陽の家利用料	240,000	690,000	▲ 450,000
道路橋りょう使用料	14,457,337	14,422,439	34,898
公園使用料	298,920	432,861	▲ 133,941
住宅使用料	87,587,800	85,959,100	1,628,700
自転車等駐車場使用料	8,037,250	6,495,800	1,541,450
市営住宅駐車場使用料	9,143,600	9,255,000	▲ 111,400
公共物使用料	4,305,551	4,512,734	▲ 207,183
公民館使用料	2,686,840	2,230,735	456,105
総務手数料	22,965,000	22,638,450	326,550
税務手数料	3,437,300	3,428,100	9,200
衛生手数料	1,950,490	2,156,860	▲ 206,370
清掃手数料	58,129,000	58,625,000	▲ 496,000
土木手数料	1,600	2,400	▲ 800
合 計	216,463,082	214,815,664	1,647,418

※行政財産使用料は13款1項内の合計額である。

第28-2表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減比
収入未済額		2,120,715	2,198,620	▲ 77,905	▲ 3.54
住宅使用料		1,907,400	1,972,420	▲ 65,020	▲ 3.30
市営住宅駐車場使用料		200,400	226,200	▲ 25,800	▲ 11.41
公共物使用料		12,915	0	12,915	皆増
不納欠損額		42,520	0	42,520	皆増
住宅使用料		42,520	0	42,520	皆増
市営住宅駐車場使用料		0	0	0	—

第14款 国庫支出金

第29-1表 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区分	年度		対前年度比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算現額	15,439,359,000	17,817,651,729	▲ 2,378,292,729	▲ 13.35
調定額	15,371,994,967	17,118,072,408	▲ 1,746,077,441	▲ 10.20
収入済額	15,217,267,374	16,320,028,408	▲ 1,102,761,034	▲ 6.76
収入率	98.99	95.34	—	3.66
収入未済額	154,727,593	798,044,000	▲ 643,316,407	▲ 80.61

予算現額 154 億 3,935 万 9,000 円に対して、調定額は 153 億 7,199 万 4,967 円、収入済額は 152 億 1,726 万 7,374 円で、収入率は 98.99%となっている。収入済額を前年度と比較すると、11 億 276 万 1,034 円 (6.76%) 減少している。これは、土木費国庫補助金、総務費国庫補助金、東日本大震災復興交付金等が増加したものの、土木費国庫負担金、教育費国庫負担金、教育費国庫補助金、衛生費国庫補助金等が減少したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は 41.58%で、前年度 39.91%と比較すると 1.67 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第29-2表のとおりとなっている。

収入未済額は 1 億 5,472 万 7,593 円で、その内訳は公共土木施設災害復旧事業費負担金 1,237 万 8,593 円、社会資本整備総合交付金 1 億 4,234 万 9,000 円である。

第29-2表 国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区分	年度		対前年度比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国庫支出金	15,217,267,374	16,320,028,408	▲ 1,102,761,034	▲ 6.76
国庫負担金	2,289,776,494	2,830,351,895	▲ 540,575,401	▲ 19.10
民生費国庫負担金	2,214,107,195	2,239,180,219	▲ 25,073,024	▲ 1.12
衛生費国庫負担金	2,730,501	0	2,730,501	皆増
土木費国庫負担金	72,938,798	491,443,676	▲ 418,504,878	▲ 85.16
教育費国庫負担金	0	99,728,000	▲ 99,728,000	皆減
国庫補助金	12,914,952,607	13,452,174,782	▲ 537,222,175	▲ 3.99
民生費国庫補助金	17,633,000	24,344,000	▲ 6,711,000	▲ 27.57
土木費国庫補助金	385,351,000	291,152,000	94,199,000	32.35
教育費国庫補助金	234,409,000	293,028,618	▲ 58,619,618	▲ 20.00
衛生費国庫補助金	1,800,321,000	5,171,796,000	▲ 3,371,475,000	▲ 65.19
総務費国庫補助金	226,717,607	35,637,164	191,080,443	536.18
東日本大震災復興交付金	10,250,521,000	7,636,217,000	2,614,304,000	34.24
国庫委託金	12,538,273	37,501,731	▲ 24,963,458	▲ 66.57
総務費委託金	220,000	24,862,043	▲ 24,642,043	▲ 99.12
民生費委託金	12,318,273	12,639,688	▲ 321,415	▲ 2.54

第15款 県 支 出 金

第30-1表 県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,522,011,754	4,743,513,891	▲ 2,221,502,137	▲ 46.83
調 定 額	2,509,031,586	4,674,768,059	▲ 2,165,736,473	▲ 46.33
収 入 済 額	2,316,124,586	4,654,766,059	▲ 2,338,641,473	▲ 50.24
収 入 率	92.31	99.57	—	▲ 7.26
収 入 未 済 額	192,907,000	20,002,000	172,905,000	864.44

予算現額 25 億 2,201 万 1,754 円に対して、調定額は 25 億 903 万 1,586 円、収入済額は 23 億 1,612 万 4,586 円で、収入率は 92.31%となっている。収入済額を前年度と比較すると、23 億 3,864 万 1,473 円 (50.24%) 減少している。これは民生費県負担金、総務費県補助金、民生費県補助金、衛生費県補助金、労働費県補助金等が減少したことによるものである。また、歳入総額に占める割合は 6.33%で、前年度 11.38%と比較すると 5.05 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第30-2表のとおりとなっている。

収入未済額は 1 億 9,290 万 7,000 円で、その内訳は街路事業費負担金 5,110 万円、児童福祉費補助金 1 億 648 万 7,000 円、農業費補助金 1,647 万円、都市計画費補助金 1,885 万である。

第30-2表 県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
県 支 出 金	2,316,124,586	4,654,766,059	▲ 2,338,641,473	▲ 50.24
県 負 担 金	659,785,299	847,802,108	▲ 188,016,809	▲ 22.18
民生費県負担金	657,925,816	847,591,441	▲ 189,665,625	▲ 22.38
衛生費県負担金	1,859,483	210,667	1,648,816	782.66
県 補 助 金	1,502,186,596	3,667,487,896	▲ 2,165,301,300	▲ 59.04
総務費県補助金	647,904,216	2,474,234,000	▲ 1,826,329,784	▲ 73.81
民生費県補助金	272,678,566	377,773,718	▲ 105,095,152	▲ 27.82
衛生費県補助金	251,472,599	382,252,985	▲ 130,780,386	▲ 34.21
農林水産業費県補助金	4,438,078	27,043,670	▲ 22,605,592	▲ 83.59
土木費県補助金	1,878,000	2,541,000	▲ 663,000	▲ 26.09
教育費県補助金	36,852,472	23,357,482	13,494,990	57.78
労働費県補助金	275,297,508	372,590,230	▲ 97,292,722	▲ 26.11
商工費補助金	11,665,157	7,694,811	3,970,346	51.60
県 委 託 金	154,152,691	139,476,055	14,676,636	10.52
総務費委託金	146,070,793	134,699,784	11,371,009	8.44
教育費委託金	8,081,898	4,776,271	3,305,627	69.21

第16款 財 産 収 入

第31表 財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		133,825,000	972,649,000	▲ 838,824,000	▲ 86.24
調 定 額		134,241,615	972,106,580	▲ 837,864,965	▲ 86.19
収 入 済 額		134,241,615	972,106,580	▲ 837,864,965	▲ 86.19
収 入 率		100.00	100.00	—	0.00

予算現額 1 億 3,382 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,424 万 1,615 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、8 億 3,786 万 4,965 円 (86.19%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.37%で、前年度 2.38%と比較すると 2.01 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 2,197 万 1,712 円、利子及び配当金 1,183 万 7,074 円、土地売払収入 1 億 8 万 7,829 円、物品売払収入 19 万 5,000 円、生産物売払収入 15 万円である。

なお、前年度は土地売払収入で桜木地区災害公営住宅用地に係る一般会計から災害公営住宅整備事業特別会計への有償所管替分があったため増加したものである。

第17款 寄 附 金

第32表 寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		18,711,000	18,485,000	226,000	1.22
調 定 額		19,552,114	22,280,321	▲ 2,728,207	▲ 12.24
収 入 済 額		19,552,114	22,280,321	▲ 2,728,207	▲ 12.24
収 入 率		100.00	100.00	—	0.00

予算現額 1,871 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,955 万 2,114 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、272 万 8,207 円 (12.24%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.05%で前年度と同じである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 760 万 5,586 円、震災復興寄附金 494 万 221 円、社会福祉事業費寄附金 98 万 8,807 円、教育費寄附金 590 万 7,500 円である。

第18款 繰入金

第33表 繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		3,710,939,000	892,314,000	2,818,625,000	315.88
調 定 額		2,377,379,207	514,056,715	1,863,322,492	362.47
収 入 済 額		2,377,379,207	514,056,715	1,863,322,492	362.47
収 入 率		100.00	100.00	—	0.00

予算現額 37 億 1,093 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 23 億 7,737 万 9,207 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、18 億 6,332 万 2,492 円 (362.47%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 6.50%で、前年度 1.26%と比較すると 5.24 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 2 億 8,755 万 8,000 円、市債等管理基金繰入金 8,945 万 3,506 円、史跡のまち基金繰入金 207 万 3,390 円、生涯学習推進基金繰入金 181 万 9,000 円、教育施設及び文化施設管理基金繰入金 5,691 万 4,987 円、東日本大震災復興基金繰入金 11 億 2,283 万 139 円、東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 7 億 5,976 万 8,000 円、介護保険特別会計繰入金 61 万 5,185 円、下水道事業特別会計繰入金 5,634 万 7,000 円となっている。

第19款 繰越金

第34表 繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,084,802,007	1,069,136,878	15,665,129	1.47
調 定 額		1,084,802,288	1,069,136,640	15,665,648	1.47
収 入 済 額		1,084,802,288	1,069,136,640	15,665,648	1.47
収 入 率		100.00	100.00	—	0.00

繰越金は、前年度決算において平成 25 年度へ繰り越すべき財源とされた 4 億 9,424 万 3,007 円と、前年度実質収支 11 億 9,055 万 9,281 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び条例の定めによる基金繰入額 6 億円を差し引いた翌年度繰越金 5 億 9,055 万 9,281 円の合計である。

予算現額 10 億 8,480 万 2,007 円に対して、調定額、収入済額ともに 10 億 8,480 万 2,288 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1,566 万

5,648 円（1.47%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 2.96%で、前年度 2.61%と比較すると 0.35 ポイント上昇している。

第 20 款 諸 収 入

第 35 表 諸収入状況

（単位：円・%）

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	716,932,000	837,053,000	▲ 120,121,000	▲ 14.35
調 定 額	822,310,207	1,000,147,556	▲ 177,837,349	▲ 17.78
収 入 済 額	751,917,393	946,505,525	▲ 194,588,132	▲ 20.56
収 入 率	91.44	94.64	—	▲ 3.20
不 納 欠 損 額	0	27,960	▲ 27,960	皆減
収入済額中還付を要する額	1,380	0	1,380	皆増
収 入 未 済 額	70,394,194	53,614,071	16,780,123	31.30

予算現額 7 億 1,693 万 2,000 円に対して、調定額は 8 億 2,231 万 207 円、収入済額は 7 億 5,191 万 7,393 円で、収入率は 91.44%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 9,458 万 8,132 円（20.56%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 2.05%で、前年度 2.31%と比較すると 0.26 ポイント低下している。

収入未済額 7,039 万 4,194 円の内訳は、福祉施設利用者負担金等 3 万 3,000 円、学校給食費実費徴収金 2,634 万 9,408 円、雑入（生活保護費返還金ほか）4,401 万 1,786 円である。

なお、諸収入においても、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

第 2 1 款 市 債

第 3 6 - 1 表 市債収入状況

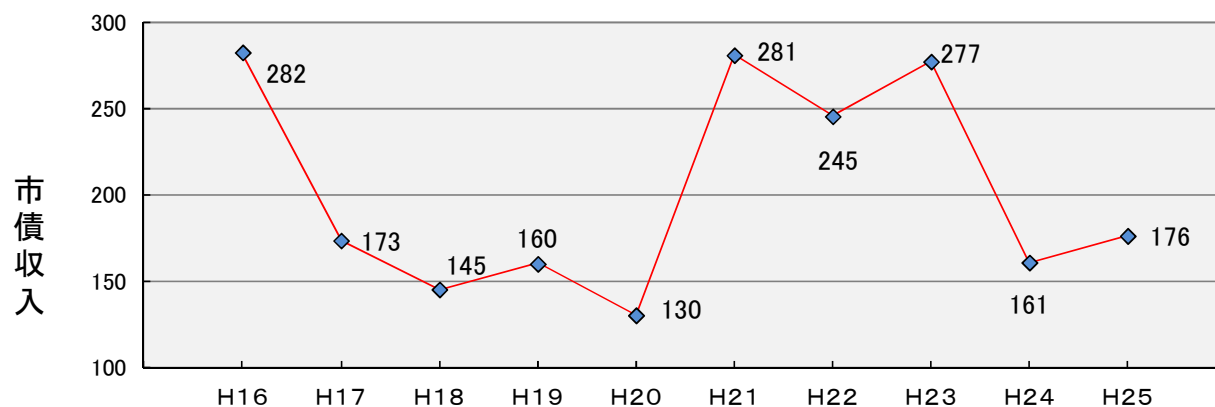
(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,970,600,000	2,139,000,000	▲ 168,400,000	▲ 7.87
調 定 額		1,761,170,000	1,606,310,000	154,860,000	9.64
収 入 済 額		1,761,170,000	1,606,310,000	154,860,000	9.64
収 入 率		100.00	100.00	—	0.00

予算現額 19 億 7,060 万円に対して、調定額、収入済額ともに 17 億 6,117 万円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,486 万円 (9.64%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 4.81%で、前年度 3.93%と比較すると 0.88 ポイント上昇している。

第 3 6 - 2 表 市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

第 3 7 表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

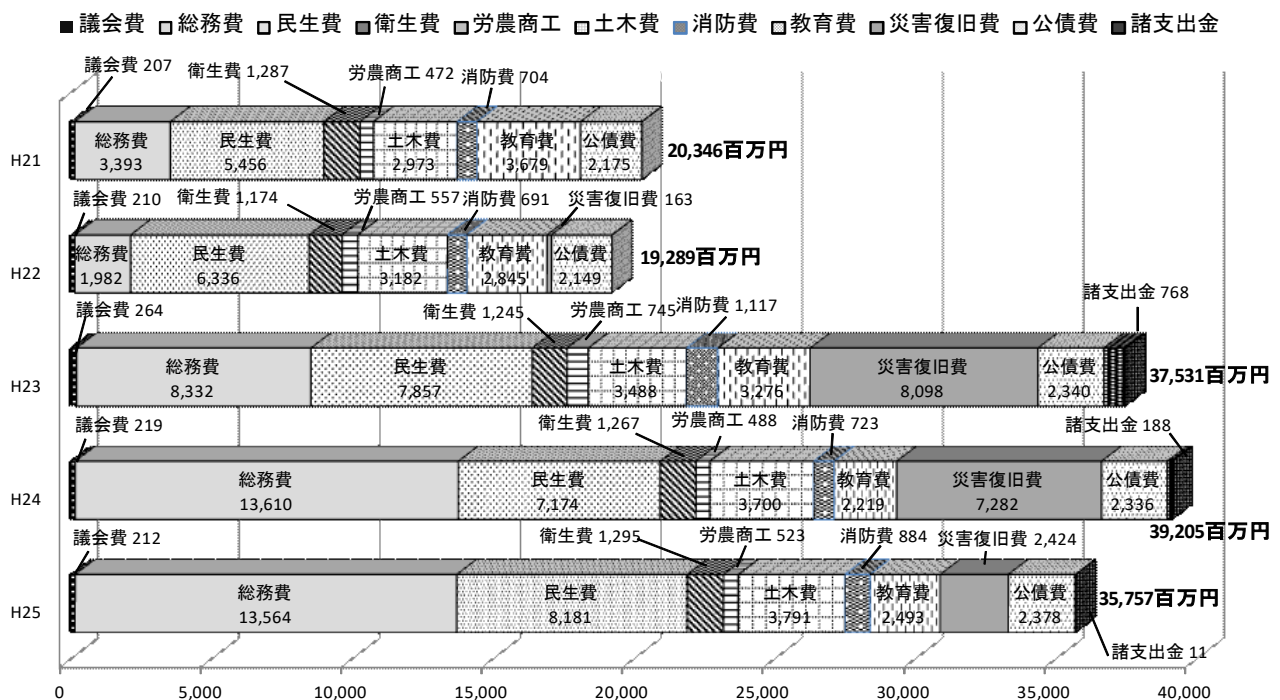
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	38,102,186,761	43,035,579,498	▲ 4,933,392,737	▲ 11.46
支 出 済 額	35,756,532,024	39,205,244,047	▲ 3,448,712,023	▲ 8.80
執 行 率	93.84	91.10	—	2.74
翌 年 度 繰 越 額	1,226,093,233	1,804,504,761	▲ 578,411,528	▲ 32.05
不 用 額	1,119,561,504	2,025,830,690	▲ 906,269,186	▲ 44.74

歳出予算現額 381 億 218 万 6,761 円に対し、支出済額は 357 億 5,653 万 2,024 円で、93.84%の執行率となっており、翌年度繰越額 12 億 2,609 万 3,233 円を差し引いた不用額は 11 億 1,956 万 1,504 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 49 億 3,339 万 2,737 円 (11.46%)、支出済額は 34 億 4,871 万 2,023 円 (8.80%) それぞれ減少しており、執行率は 2.74 ポイント上昇している。

支出済額の款別比較は第 3 8 - 1 表及び第 3 8 - 2 表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、民生費、土木費、消防費、教育費などが増加し、災害復旧費、諸支出金などが減少している。

第 3 8 - 1 表 歳出構成款別の推移



第38-2表 歳出状況

(単位：円・%)

年度 款別	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減率
1 議会費	212,347,139	0.59	98.64	219,239,749	0.56	98.63	▲ 6,892,610	▲ 3.14
2 総務費	13,564,303,811	37.94	98.54	13,610,476,446	34.72	98.91	▲ 46,172,635	▲ 0.34
3 民生費	8,181,378,688	22.88	93.54	7,173,966,472	18.30	89.54	1,007,412,216	14.04
4 衛生費	1,294,921,318	3.62	96.75	1,267,191,133	3.23	97.36	27,730,185	2.19
5 労働費	72,149,037	0.20	93.97	60,402,432	0.15	99.76	11,746,605	19.45
6 農林水産業費	124,720,942	0.35	85.42	138,087,971	0.35	92.80	▲ 13,367,029	▲ 9.68
7 商工費	325,656,582	0.91	95.82	289,898,165	0.74	87.29	35,758,417	12.33
8 土木費	3,790,871,665	10.60	79.43	3,699,502,817	9.44	75.27	91,368,848	2.47
9 消防費	884,201,864	2.47	79.11	722,663,164	1.84	94.77	161,538,700	22.35
10 教育費	2,493,363,311	6.97	95.75	2,219,014,943	5.66	96.03	274,348,368	12.36
11 災害復旧費	2,423,820,414	6.78	96.15	7,281,596,882	18.57	84.68	▲ 4,857,776,468	▲ 66.71
12 公債費	2,378,084,665	6.65	99.70	2,335,676,146	5.96	99.18	42,408,519	1.82
13 諸支出金	10,712,588	0.03	41.90	187,527,727	0.48	78.62	▲ 176,815,139	▲ 94.29
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	35,756,532,024	100.00	93.84	39,205,244,047	100.00	91.10	▲ 3,448,712,023	▲ 8.80

不用額については11億1,956万1,504円で44.74%減少しており、内訳は次のとおりである。

第38-3表 不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款別	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 議会費	2,919,861	3,034,251	▲ 114,390	▲ 3.77
2 総務費	68,879,974	121,104,755	▲ 52,224,781	▲ 43.12
3 民生費	445,649,312	838,171,924	▲ 392,522,612	▲ 46.83
4 衛生費	43,466,682	34,349,925	9,116,757	26.54
5 労働費	4,626,963	145,568	4,481,395	3,078.56
6 農林水産費	4,786,058	10,711,029	▲ 5,924,971	▲ 55.32
7 商工費	14,222,779	42,223,835	▲ 28,001,056	▲ 66.32
8 土木費	108,742,102	210,467,792	▲ 101,725,690	▲ 48.33
9 消防費	226,877,377	17,254,751	209,622,626	1,214.87
10 教育費	52,042,839	84,313,452	▲ 32,270,613	▲ 38.27
11 災害復旧費	77,546,466	576,087,342	▲ 498,540,876	▲ 86.54
12 公債費	7,153,335	19,329,854	▲ 12,176,519	▲ 62.99
13 諸支出金	14,853,412	50,998,273	▲ 36,144,861	▲ 70.87
14 予備費	47,794,344	17,637,939	30,156,405	170.97
合計	1,119,561,504	2,025,830,690	▲ 906,269,186	▲ 44.74

第1款 議会費

第39表 議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		215,267,000	222,274,000	▲ 7,007,000	▲ 3.15
支 出 済 額		212,347,139	219,239,749	▲ 6,892,610	▲ 3.14
執 行 率		98.64	98.63	—	0.01
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		2,919,861	3,034,251	▲ 114,390	▲ 3.77

予算現額 2 億 1,526 万 7,000 円に対して、支出済額は 2 億 1,234 万 7,139 円で、執行率は 98.64% (前年度 98.63%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 689 万 2,610 円 (3.14%) 減少している。

不用額は、291 万 9,861 円となっている。

第2款 総務費

第40表 総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		13,764,996,485	13,760,141,201	4,855,284	0.04
支 出 済 額		13,564,303,811	13,610,476,446	▲ 46,172,635	▲ 0.34
執 行 率		98.54	98.91	—	▲ 0.37
翌 年 度 繰 越 額		131,812,700	28,560,000	103,252,700	361.53
不 用 額		68,879,974	121,104,755	▲ 52,224,781	▲ 43.12

予算現額 137 億 6,499 万 6,485 円に対して、支出済額は 135 億 6,430 万 3,811 円で、執行率は 98.54% (前年度 98.91%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 4,617 万 2,635 円 (0.34%) 減少している。

翌年度繰越額は、震災復興推進費 1 億 3,181 万 2,700 円 (繰越明許) である。

不用額は、6,887 万 9,974 円となっている。

第3款 民生費

第41表 民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,746,826,000	8,012,138,396	734,687,604	9.17
支 出 済 額	8,181,378,688	7,173,966,472	1,007,412,216	14.04
執 行 率	93.54	89.54	—	4.00
翌 年 度 繰 越 額	119,798,000	0	119,798,000	皆増
不 用 額	445,649,312	838,171,924	▲ 392,522,612	▲ 46.83

予算現額 87 億 4,682 万 6,000 円に対して、支出済額は 81 億 8,137 万 8,688 円で、執行率は 93.54%（前年度 89.54%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 10 億 741 万 2216 円（14.04%）増加している。これは扶助費、災害救助費の増加が主なものである

翌年度繰越額は、保育運営費 1 億 1,979 万 8,000 円（繰越明許）である。

不用額は、4 億 4,564 万 9,312 円となっている。

第4款 衛生費

第42表 衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,338,388,000	1,301,541,058	36,846,942	2.83
支 出 済 額	1,294,921,318	1,267,191,133	27,730,185	2.19
執 行 率	96.75	97.36	—	▲ 0.61
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	43,466,682	34,349,925	9,116,757	26.54

予算現額 13 億 3,838 万 8,000 円に対して、支出済額は 12 億 9,492 万 1,318 円で、執行率は 96.75%（前年度 97.36%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,773 万 185 円（2.19%）増加している。

不用額は、4,346 万 6,682 円となっている。

第5款 労働費

第43表 労働費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	76,776,000	60,548,000	16,228,000	26.80
支 出 済 額	72,149,037	60,402,432	11,746,605	19.45
執 行 率	93.97	99.76	—	▲ 5.79
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,626,963	145,568	4,481,395	3,078.56

予算現額 7,677 万 6,000 円に対して、支出済額は 7,214 万 9,037 円で、執行率は 93.97%（前年度 99.76%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,174 万 6,605 円（19.45%）増加している。

不用額は、462 万 6,963 円となっている。

第6款 農林水産業費

第44表 農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	146,007,000	148,799,000	▲ 2,792,000	▲ 1.88
支 出 済 額	124,720,942	138,087,971	▲ 13,367,029	▲ 9.68
執 行 率	85.42	92.80	—	▲ 7.38
翌 年 度 繰 越 額	16,500,000	0	16,500,000	皆増
不 用 額	4,786,058	10,711,029	▲ 5,924,971	▲ 55.32

予算現額 1 億 4,600 万 7,000 円に対して、支出済額は 1 億 2,472 万 942 円で、執行率は 85.42%（前年度 92.80%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,336 万 7,029 円（9.68%）減少している。

翌年度繰越額は、農業振興費 1,650 万円（繰越明許）である。

不用額は、478 万 6,058 円となっている。

第7款 商 工 費

第45表 商工費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	339,879,361	332,122,000	7,757,361	2.34
支 出 済 額	325,656,582	289,898,165	35,758,417	12.33
執 行 率	95.82	87.29	—	8.53
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	14,222,779	42,223,835	▲ 28,001,056	▲ 66.32

予算現額 3 億 3,987 万 9,361 円に対して、支出済額は 3 億 2,565 万 6,582 円で、執行率は 95.82%（前年度 87.29%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,575 万 8,417 円（12.33%）増加している。

不用額は、1,422 万 2,779 円となっている。

第8款 土 木 費

第46-1表 土木費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,772,789,460	4,914,863,494	▲ 142,074,034	▲ 2.89
支 出 済 額	3,790,871,665	3,699,502,817	91,368,848	2.47
執 行 率	79.43	75.27	—	4.16
翌 年 度 繰 越 額	873,175,693	1,004,892,885	▲ 131,717,192	▲ 13.11
不 用 額	108,742,102	210,467,792	▲ 101,725,690	▲ 48.33

予算現額 47 億 7,278 万 9,460 円に対して、支出済額は 37 億 9,087 万 1,665 円で、執行率は 79.43%（前年度 75.27%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 9,136 万 8,848 円（2.47%）増加している。

翌年度繰越額は、8 億 7,317 万 5,693 円でその内訳は第46-2表のとおりとなっている。

第46-2表 土木費翌年度繰越額内訳

(単位：円・%)

区 分	繰越明許	事故繰越	計
道路新設改良費	84,377,080	47,234,460	131,611,540
橋りょう維持費	195,800,000	0	195,800,000
都市計画総務費	85,196,500	24,990,000	110,186,500
街路事業費	212,994,000	0	212,994,000
公園費	71,209,200	0	71,209,200
市街地開発事業費	147,322,453	4,052,000	151,374,453
合 計	796,899,233	76,276,460	873,175,693

不用額は、1億874万2,102円となっている。

第9款 消 防 費

第47表 消防費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,117,716,241	762,535,965	355,180,276	46.58
支 出 済 額	884,201,864	722,663,164	161,538,700	22.35
執 行 率	79.11	94.77	—	▲ 15.66
翌年度繰越額	6,637,000	22,618,050	▲ 15,981,050	▲ 70.66
不 用 額	226,877,377	17,254,751	209,622,626	1,214.87

予算現額11億1,771万6,241円に対して、支出済額は8億8,420万1,864円で、執行率は79.11%（前年度94.77%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億6,153万8,700円（22.35%）増加している。これは災害対策費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、消防設備費663万7,000円（繰越明許）である。

不用額は、2億2,687万7,377円となっている。

第10款 教 育 費

第48表 教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,604,069,150	2,310,778,395	293,290,755	12.69
支 出 済 額	2,493,363,311	2,219,014,943	274,348,368	12.36
執 行 率	95.75	96.03	—	▲ 0.28
翌年度繰越額	58,663,000	7,450,000	51,213,000	687.42
不 用 額	52,042,839	84,313,452	▲ 32,270,613	▲ 38.27

予算現額26億406万9,150円に対して、支出済額は24億9,336万3,311円で、執行率は95.75%（前年度96.03%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2億7,434万8,368円（12.36%）増加している。これは教育施設及び文化施設管理基金費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、小学校費(学校管理費)3,500万円、図書館費656万3,000円、市民会館費1,710万円(全て繰越明許)である。

不用額は、5,204万2,839円となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

第 49 表 災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		2,520,873,720	8,598,668,050	▲ 6,077,794,330	▲ 70.68
支 出 済 額		2,423,820,414	7,281,596,882	▲ 4,857,776,468	▲ 66.71
執 行 率		96.15	84.68	—	11.47
翌 年 度 繰 越 額		19,506,840	740,983,826	▲ 721,476,986	▲ 97.37
不 用 額		77,546,466	576,087,342	▲ 498,540,876	▲ 86.54

予算現額 25 億 2,087 万 3,720 円に対して、支出済額は 24 億 2,382 万 414 円で、執行率は 96.15%（前年度 84.68%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 48 億 5,777 万 6,468 円（66.71%）減少している。これは一般災害復旧費、道路橋りょう災害復旧費の減少が主なものである。

翌年度繰越額は、道路橋りょう災害復旧費 1,950 万 6840 円（事故繰越し）である。

不用額は、7,754 万 6,466 円となっている。

第 12 款 公 債 費

第 50-1 表 公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		2,385,238,000	2,355,006,000	30,232,000	1.28
支 出 済 額		2,378,084,665	2,335,676,146	42,408,519	1.82
執 行 率		99.70	99.18	—	0.52
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		7,153,335	19,329,854	▲ 12,176,519	▲ 62.99

予算現額 23 億 8,523 万 8,000 円に対して、支出済額は 23 億 7,808 万 4,665 円で、執行率は 99.70%（前年度 99.18%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 4,240 万 8,519 円（1.82%）増加している。

支出済額の内訳は、元金 20 億 7,162 万 1,937 円、利子 3 億 646 万 2,728 円である。

不用額は、715 万 3,335 円となっている。

なお、平成 25 年度末現在における一般会計分の市債未償還額は、215 億 6,715 万 7,817 円となっており、前年度より 3 億 1,045 万 1,937 円（1.42%）減少している。

第13款 諸 支 出 金

第51表 諸支出金支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	25,566,000	238,526,000	▲ 212,960,000	▲ 89.28
支 出 済 額	10,712,588	187,527,727	▲ 176,815,139	▲ 94.29
執 行 率	41.90	78.62	—	▲ 36.72
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,853,412	50,998,273	▲ 36,144,861	▲ 70.87

予算現額 2,556 万 6,000 円に対して、支出済額は 1,071 万 2,588 円で執行率は 41.90%（前年度 78.62%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,681 万 5,139 円(94.29%)減少している。これは災害援護資金貸付金の減少によるものである。不用額は、1,485 万 3,412 円となっている。

第14款 予 備 費

第52-1表 予備費充用状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
充 用 額	9,935,656	25,578,061	▲ 15,642,405	▲ 61.16
予 算 現 額	47,794,344	17,637,939	30,156,405	170.97
不 用 額	47,794,344	17,637,939	30,156,405	170.97

充用先については、第52-2表のとおりである。

第52-2表

(単位：円)

充 用 先		金 額	充 用 先		金 額
2款 1項 1目	一 般 管 理 費	547,588	8款 4項 4目	市街地開発事業費	500,000
2款 1項 8目	企 画 費	158,897	9款 1項 3目	災 害 対 策 費	1,752,191
6款 1項 4目	農 地 費	3,200,000	10款 1項 2目	事 務 局 費	221,000
7款 1項 1目	商 工 総 務 費	1,684,361	10款 2項 1目	学 校 管 理 費 (小 学 校 費)	1,200,150
8款 4項 1目	都 市 計 画 総 務 費	357,575	11款 1項 1目	一 般 災 害 復 旧 費	313,894

(4) 他会計への繰出金支出状況

第53表 繰出金支出状況

(単位：円・%)

款別	繰出先等	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
土木費	災害公営住宅整備事業	11,385,526	121,538,470	▲ 110,152,944	▲ 90.63
民生費	国民健康保険	422,162,910	455,902,579	▲ 33,739,669	▲ 7.40
民生費	後期高齢者医療	82,861,076	77,347,550	5,513,526	7.13
民生費	介護保険	452,179,987	439,691,589	12,488,398	2.84
土木費	下水道事業	1,561,202,121	2,092,403,820	▲ 531,201,699	▲ 25.39
計		2,529,791,620	3,186,884,008	▲ 657,092,388	▲ 20.62

一般会計から他会計への繰出金は前年度より6億5,709万2,388円(20.62%)減少し、25億2,979万1,620円となっており、その歳出に占める割合は7.08%で、前年度に比べ1.05ポイント低下している。

4 特別会計

(1) 決算収支

平成 25 年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	20,152,384,744 円
歳 入 決 算 額	18,541,728,429 円
歳 出 決 算 額	17,418,742,841 円
歳入歳出差引額	1,122,985,588 円

第 5 4 表 特別会計歳入歳出決算収支 (単位：円)

区分	会計名 災害公営住宅 整備事業	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	下水道事業	計
予 算 現 額 (A)	1,323,360,000	6,779,657,000	502,042,000	3,376,714,000	8,170,611,744	20,152,384,744
歳 入 総 額 (B)	1,303,788,526	6,701,807,258	492,441,857	3,316,736,689	6,726,954,099	18,541,728,429
歳 出 総 額 (C)	1,201,325,941	6,434,655,293	488,882,309	3,263,848,824	6,030,030,474	17,418,742,841
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	102,462,585	267,151,965	3,559,548	52,887,865	696,923,625	1,122,985,588
翌年度へ繰り越す べき財源 (E)	96,926,585	0	0	0	579,509,886	676,436,471
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	5,536,000	267,151,965	3,559,548	52,887,865	117,413,739	446,549,117
前 年 度 実 質 収 支 (G)	0	355,128,589	4,506,545	76,649,245	56,468,620	492,752,999
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	5,536,000	▲ 87,976,624	▲ 946,997	▲ 23,761,380	60,945,119	▲ 46,203,882

歳入歳出差引額 11 億 2,298 万 5,588 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,643 万 6,471 円（繰越明許費繰越額 3 億 9,201 万 9,022 円、事故繰越し繰越額 2 億 8,441 万 7,449 円）を差し引いた実質収支は、4 億 4,654 万 9,117 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 4 億 9,275 万 2,999 円を差し引いた単年度収支は、4,620 万 3,882 円の赤字となっている。

(2) 災害公営住宅整備事業特別会計

ア 決算収支

平成 25 年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,323,360,000 円
歳 入 決 算 額	1,303,788,526 円
歳 出 決 算 額	1,201,325,941 円
歳入歳出差引額	102,462,585 円

歳入歳出差引額 1 億 246 万 2,585 円から翌年度へ繰り越すべき財源 9,692 万 6,585 円（全額事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支は、553 万 6,000 円の黒字となっている。また、単年度収支も 553 万 6,000 円の黒字となっている。（第 54 表）

第 55 表 災害公営住宅整備事業特別会計決算額の比較

（歳 入） （単位：円・％）

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,323,360,000	969,532,000	353,828,000	36.49
調 定 額	1,303,788,526	966,314,744	337,473,782	34.92
収 入 済 額	1,303,788,526	966,314,744	337,473,782	34.92
収 入 率	100.00	100.00	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

（歳 出） （単位：円・％）

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,323,360,000	969,532,000	353,828,000	36.49
支 出 済 額	1,201,325,941	945,931,744	255,394,197	27.00
執 行 率	90.78	97.57	—	▲ 6.79
翌 年 度 繰 越 額	115,926,585	20,383,000	95,543,585	468.74
不 用 額	6,107,474	3,217,256	2,890,218	89.83
歳 入 歳 出 差 引 額	102,462,585	20,383,000	82,079,585	402.69

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 13 億 2,336 万円に対し、調定額、収入済額ともに 13 億 378 万 8,526 円となっている。歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 1,138 万 5,526 円、東日本大震災復興交付金事業基金からの繰入金 11 億 1,432 万円、市債 1 億 5,770 万円となっている。

次に、歳出決算額は、12億132万5,941円、執行率90.78%で、不用額は610万7,474円となっている。歳出額12億132万5,941円のうち、公有財産購入費10億3,321万7,270円（新田地区1億8,088万1,149円、鶴ヶ谷地区8億5,233万6,121円）、補償、補填及び賠償金1億4,171万9,000円が主なものとなっている。

第55-2表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
繰入金	1,125,705,526	86.34	100.00	966,314,744	100.00	100.00	159,390,782	16.49
（他会計繰入金）	(11,385,526)	(0.87)	(100.00)	(121,538,470)	(12.58)	(100.00)	(▲110,152,944)	(▲90.63)
（基金繰入金）	(1,114,320,000)	(85.47)	(100.00)	(844,776,274)	(87.42)	(100.00)	(269,543,726)	(31.91)
諸収入	0	—	—	0	—	—	0	—
市債	157,700,000	12.10	100.00	0	—	—	157,700,000	皆増
繰越金	20,383,000	1.56	100.00	0	—	—	20,383,000	皆増
合計	1,303,788,526	100.00	100.00	966,314,744	100.00	100.00	337,473,782	34.92

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
事業費	1,201,325,941	100.00	90.82	945,931,744	100.00	97.77	255,394,197	27.00
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	1,201,325,941	100.00	90.78	945,931,744	100.00	97.57	255,394,197	27.00

(3) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

平成 25 年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,779,657,000 円
歳 入 決 算 額	6,701,807,258 円
歳 出 決 算 額	6,434,655,293 円
歳入歳出差引額	267,151,965 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 2 億 6,715 万 1,965 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 3 億 5,512 万 8,589 円を差し引いた単年度収支は、8,797 万 6,624 円の赤字となっている。（第 54 表）

第 56 表 国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		6,779,657,000	6,993,736,000	▲ 214,079,000	▲ 3.06
調 定 額		7,171,018,477	7,627,802,780	▲ 456,784,303	▲ 5.99
収 入 済 額		6,701,807,258	7,118,755,203	▲ 416,947,945	▲ 5.86
収 入 率		93.46	93.33	—	0.13
不 納 欠 損 額		47,737,317	55,096,696	▲ 7,359,379	▲ 13.36
収入済額中還付を要する額		2,517,565	2,161,868	355,697	16.45
収 入 未 済 額		423,991,467	456,112,749	▲ 32,121,282	▲ 7.04

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		6,779,657,000	6,993,736,000	▲ 214,079,000	▲ 3.06
支 出 済 額		6,434,655,293	6,763,626,614	▲ 328,971,321	▲ 4.86
執 行 率		94.91	96.71	—	▲ 1.80
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		345,001,707	230,109,386	114,892,321	49.93

歳 入 歳 出 差 引 額	267,151,965	355,128,589	▲ 87,976,624	▲ 24.77
---------------	-------------	-------------	--------------	---------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 67 億 7,965 万 7,000 円に対し、調定額 71 億 7,101 万 8,477 円、収入済額 67 億 180 万 7,258 円で、収入率は、93.46%（前年度 93.33%）となっており、収入未済額は、4 億 2,399 万 1,467 円となっている。

第57表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
国民健康保険税	1,466,026,939	21.88	75.75	1,289,618,975	18.12	71.70	176,407,964	13.68
使用料及び手数料	1,329,530	0.02	100.00	1,341,070	0.02	100.00	▲11,540	▲0.86
国庫支出金	1,731,973,045	25.84	100.00	2,209,365,423	31.04	100.00	▲477,392,378	▲21.61
療養給付費交付金	465,480,000	6.95	100.00	608,712,952	8.55	100.00	▲143,232,952	▲23.53
前期高齢者交付金	1,411,598,605	21.06	100.00	1,404,253,701	19.73	100.00	7,344,904	0.52
県支出金	357,087,687	5.33	100.00	356,179,307	5.00	100.00	908,380	0.26
共同事業交付金	680,455,992	10.15	100.00	683,662,071	9.60	100.00	▲3,206,079	▲0.47
財産収入	147,240	0.00	100.00	18,462	0.00	100.00	128,778	697.53
繰入金	422,162,910	6.30	100.00	455,902,579	6.40	100.00	▲33,739,669	▲7.40
繰越金	155,128,589	2.31	100.00	94,214,628	1.32	100.00	60,913,961	64.65
諸収入	10,416,721	0.16	100.00	15,486,035	0.22	100.00	▲5,069,314	▲32.73
合計	6,701,807,258	100.00	93.46	7,118,755,203	100.00	93.33	▲416,947,945	▲5.86

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	74,031,272	1.15	90.93	82,051,545	1.21	91.56	▲8,020,273	▲9.77
保険給付費	4,128,203,209	64.16	95.08	4,634,382,393	68.52	97.07	▲506,179,184	▲10.92
後期高齢者支援金等	859,036,639	13.35	100.00	774,288,445	11.45	100.00	84,748,194	10.95
前期高齢者納付金等	919,604	0.01	99.85	830,167	0.01	99.90	89,437	10.77
老人保健拠出金	29,020	0.00	70.78	32,889	0.00	80.22	▲3,869	▲11.76
介護納付金	361,232,977	5.61	100.00	329,279,681	4.87	100.00	31,953,296	9.70
共同事業拠出金	716,837,173	11.14	88.71	734,479,672	10.86	97.93	▲17,642,499	▲2.40
保健事業費	53,720,149	0.83	94.51	54,397,575	0.80	94.24	▲677,426	▲1.25
基金積立金	147,240	0.00	99.49	18,462	0.00	97.17	128,778	697.53
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	240,498,010	3.74	99.69	153,865,785	2.27	96.34	86,632,225	56.30
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	6,434,655,293	100.00	94.91	6,763,626,614	100.00	96.71	▲328,971,321	▲4.86

歳入決算額の内訳（第57表）を前年度と比較すると、国民健康保険税で1億7,640万7,964円などが増加したものの、国庫支出金で4億7,739万2,378円、療養給付費交付金で1億4,323万2,952円などが減少したことにより、総額で4億1,694万7,945円（5.86%）減少している。

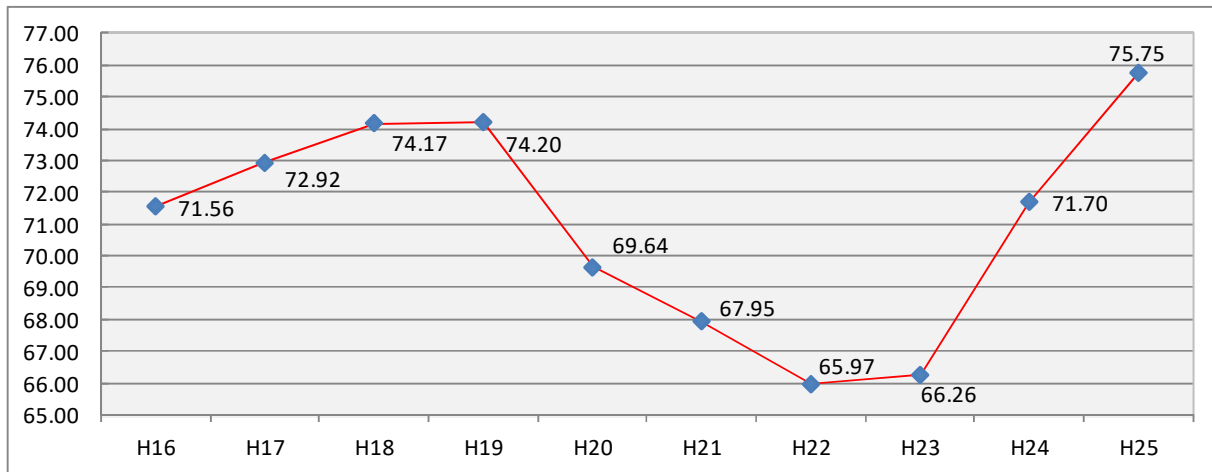
第58表 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
現年度分	調 定 額	1,484,872,800	1,267,702,700	217,170,100	17.13
	収 入 済 額	1,356,987,866	1,160,658,718	196,329,148	16.92
	収 入 率	91.39	91.56	—	▲ 0.17
	不 納 欠 損 額	1,300	0	1,300	皆増
	収 入 未 済 額	130,382,899	109,164,082	21,218,817	19.44
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	2,499,265	2,120,100	379,165	17.88
滞納繰越分	調 定 額	450,365,358	530,963,852	▲ 80,598,494	▲ 15.18
	収 入 済 額	109,039,073	128,960,257	▲ 19,921,184	▲ 15.45
	収 入 率	24.21	24.29	—	▲ 0.08
	不 納 欠 損 額	47,736,017	55,096,696	▲ 7,360,679	▲ 13.36
	収 入 未 済 額	293,608,568	346,948,667	▲ 53,340,099	▲ 15.37
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	18,300	41,768	▲ 23,468	▲ 56.19
合 計	調 定 額	1,935,238,158	1,798,666,552	136,571,606	7.59
	収 入 済 額	1,466,026,939	1,289,618,975	176,407,964	13.68
	収 入 率	75.75	71.70	—	4.05
	不 納 欠 損 額	47,737,317	55,096,696	▲ 7,359,379	▲ 13.36
	収 入 未 済 額	423,991,467	456,112,749	▲ 32,121,282	▲ 7.04
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	2,517,565	2,161,868	355,697	16.45

国民健康保険税の収入率の推移

(単位：%)



歳入総額の 21.88%を占める国民健康保険税の収入状況（第 58 表）は、調定額 19 億 3,523 万 8,158 円で、前年度 17 億 9,866 万 6,552 円より 1 億 3,657 万 1,606 円（7.59%）増加しており、収入済額は 14 億 6,602 万 6,939 円で、前年度 12 億 8,961 万 8,975 円より 1 億 7,640 万 7,964 円（13.68%）増加している。

収入率は 75.75%となっており、前年度 71.70%と比較すると 4.05 ポイント上回っており、3 年連続の上昇で、ここ 10 年間では最高の収入率となっている。

不納欠損額は 4,773 万 7,317 円、収入未済額は 4 億 2,399 万 1,467 円で、前年度 4 億 5,611 万 2,749 円より 3,212 万 1,282 円（7.04%）減少している。

被保険者数は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を期に大きく増加したが、その後減少傾向にあり、平成 25 年度も減少している。

被保険者減少の要因として、社会保険加入による離脱もあり、雇用情勢が好調とも見受けられる。

被保険者の構成は、保険税負担能力の低い無職者、低所得者の増加や前期高齢者の加入割合が高い傾向は依然として続いている。

このような状況の中で、収入率が向上したことは評価できるものであるが、保険税は本事業の財源の主体をなすものであり、税負担の公平の観点から、収入率の向上及び収入未済額の縮減を図るために、現年分の確実な徴収や滞納者の実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収になお一層の努力を望むものである。

次に、歳出決算額は、64 億 3,465 万 5,293 円で、予算現額に対し 94.91%（前年度 96.71%）の執行率となっており、不用額は、3 億 4,500 万 1,707 円（前年度 2 億 3,010 万 9,386 円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、後期高齢者支援金等で 8,474 万 8,194 円（10.95%）、介護納付金で 3,195 万 3,296 円（9.70%）、諸支出金で 8,663 万 2,225 円（56.30%）などが増加したものの、保険給付費で 5 億 617 万 9,184 円（10.92%）、共同事業拠出金で 1,764 万 2,499 円（2.40%）などが減少したことから、総額で 3 億 2,897 万 1,321 円（4.86%）減少している。

保険給付費においては、平成 22 年度 38 億 563 万円、平成 23 年度 43 億 8,091 万円、平成 24 年度 46 億 3,438 万円と年々増加していたが、平成 25 年度は 41 億 2,820 万 3,209 円と減少した。減少したとは言え、歳出の約 65%を占めている。関係部局間の連携を密にして、健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見などにより、保険給付費の支出額の抑制を望むものである。

第59表 国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分		年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
年度中の増	転 入		795	783	12	1.53
	社会保険離脱		2,123	2,200	▲77	▲3.50
	生活保護廃止		44	57	▲13	▲22.81
	出 生		80	89	▲9	▲10.11
	後期高齢者離脱		2	0	2	皆増
	そ の 他		318	272	46	16.91
	計 ①		3,362	3,401	▲39	▲1.15
年度中の減	転 出		587	614	▲27	▲4.40
	社会保険加入		2,212	2,067	145	7.01
	生活保護開始		99	113	▲14	▲12.39
	死 亡		83	92	▲9	▲9.78
	後期高齢者加入		428	527	▲99	▲18.79
	そ の 他		411	422	▲11	▲2.61
	計 ②		3,820	3,835	▲15	▲0.39
年度中異動者 ③ (① + ②)			7,182	7,236	▲54	▲0.75
年度平均加入者数 ④			15,271	15,681	▲410	▲2.61
異 動 率 ③ / ④			47.03	46.15	—	0.88

※年度平均加入者数とは、4月から翌年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

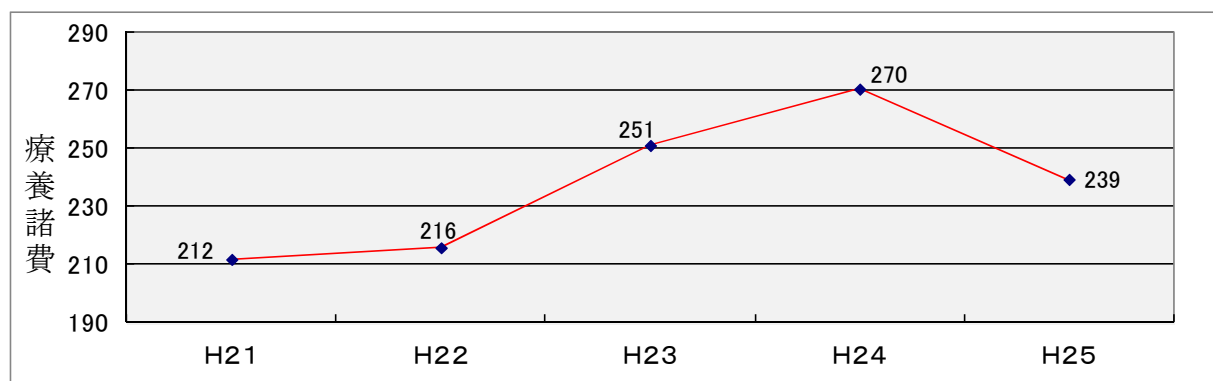
第60-1表 国民健康保険事業状況

区 分		年 度	単位	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
総 医 療 費			円	4,964,808,169	5,259,979,879	▲295,171,710	▲5.61
療養諸費の保険者負担分 (A)			円	3,663,076,180	4,251,106,581	▲588,030,401	▲13.83
被 保 険 者 数 (B)			人	15,309	15,717	▲408	▲2.60
被 保 険 者 世 帯 数 (C)			世帯	8,693	8,803	▲110	▲1.25
一人当たりの受診回数			回	16.90	17.50	▲0.60	▲3.43
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)			円	239,276	270,478	▲31,202	▲11.54
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)			円	421,382	482,916	▲61,533	▲12.74

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成25年3月～平成26年2月の各月末の数値の平均値である。

第60-2表 一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

平成25年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	502,042,000円
歳 入 決 算 額	492,441,857円
歳 出 決 算 額	488,882,309円
歳入歳出差引額	3,559,548円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 355万9,548円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 450万6,545円を差し引いた単年度収支は、94万6,997円の赤字となっている。(第54表)

第61表 後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	502,042,000	437,182,000	64,860,000	14.84
調 定 額	497,921,522	435,453,714	62,467,808	14.35
収 入 済 額	492,441,857	430,828,136	61,613,721	14.30
収 入 率	98.90	98.94	—	▲ 0.04
不 納 欠 損 額	806,406	743,500	62,906	8.46
収入済額中還付を要する額	451,900	543,600	▲ 91,700	▲ 16.87
収 入 未 済 額	5,125,159	4,425,678	699,481	15.81

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	502,042,000	437,182,000	64,860,000	14.84
支 出 済 額	488,882,309	426,321,591	62,560,718	14.67
執 行 率	97.38	97.52	—	▲ 0.14
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,159,691	10,860,409	2,299,282	21.17

歳入歳出差引額	3,559,548	4,506,545	▲ 946,997	▲ 21.01
---------	-----------	-----------	-----------	---------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 5 億 204 万 2,000 円に対し、調定額 4 億 9,792 万 1,522 円、収入済額 4 億 9,244 万 1,857 円で、収入率は、98.90% (前年度 98.94%) となっており、収入未済額は、512 万 5,159 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で5,409万6,873円（15.46%）増加しており、総額では6,161万3,721円（14.30%）増加している。

後期高齢者医療保険料の調定額は、4億958万6,878円で、前年度3億5,463万5,918円より5,495万960円（15.50%）増加している。収入済額は、4億410万7,213円で、収入率は98.66%（前年度98.70%）、不納欠損額80万6,406円、収入未済額は512万5,159円で前年度442万5,678円より69万9,481円（15.81%）増加している。

次に、歳出決算額は、4億8,888万2,309円（前年度4億2,632万1,591円）で、執行率97.38%となっており、不用額は、1,315万9,691円となっている。

第62表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
保険料	404,107,213	82.06	98.66	350,010,340	81.24	98.70	54,096,873	15.46
使用料及び手数料	99,900	0.02	100.00	122,000	0.03	100.00	▲22,100	▲18.11
繰入金	82,861,076	16.83	100.00	77,347,550	17.95	100.00	5,513,526	7.13
繰越金	4,506,545	0.92	100.00	996,103	0.23	100.00	3,510,442	352.42
諸収入	867,123	0.18	100.00	2,352,143	0.55	100.00	▲1,485,020	▲63.13
合計	492,441,857	100.00	98.90	430,828,136	100.00	98.94	61,613,721	14.30

（歳出）

（単位：円・%）

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	4,091,602	0.84	76.51	4,700,677	1.10	76.80	▲609,075	▲12.96
後期高齢者医療 広域連合納付金	483,977,207	99.00	98.08	419,346,614	98.36	98.14	64,630,593	15.41
諸支出金	813,500	0.17	67.68	2,274,300	0.53	90.90	▲1,460,800	▲64.23
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	488,882,309	100.00	97.38	426,321,591	100.00	97.52	62,560,718	14.67

第 6 3 表 被保険者加入状況

区 分		年 度	単位	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対 前 年 度 比 較	
						増 減	増 減 率
加 入 者 数	7 5 歳 以 上	人		5,793	5,601	192	3.43
	障害認定者(65歳～74歳)	人		134	132	2	1.52
	合 計	人		5,927	5,733	194	3.38

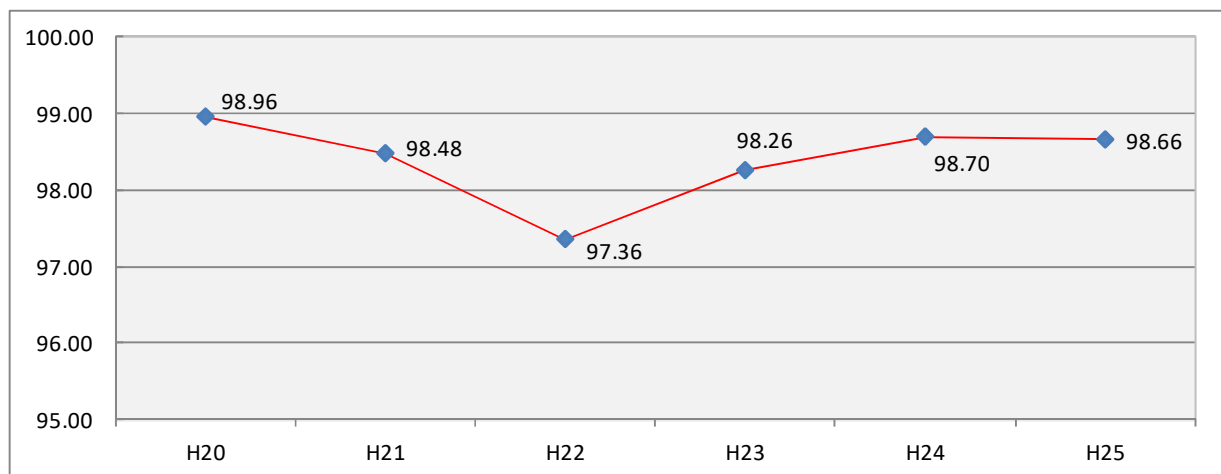
第 6 4 表 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
調 定 額			409,586,878	354,635,918	54,950,960	15.50
収 入 済 額			404,107,213	350,010,340	54,096,873	15.46
収 入 率			98.66	98.70	—	▲ 0.03
不 納 欠 損 額			806,406	743,500	62,906	8.46
収入済額中還付を要する額			451,900	543,600	▲ 91,700	▲ 16.87
収 入 未 済 額			5,125,159	4,425,678	699,481	15.81

後期高齢者保険料収入率の推移

(単位：%)



(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支

平成25年度における決算収支は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	3,376,714,000円
歳 入 決 算 額	3,316,736,689円
歳 出 決 算 額	3,263,848,824円
歳入歳出差引額	52,887,865円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 5,288万7,865円の黒字となっている。

しかし、実質収支から前年度実質収支 7,664万9,245円を差し引いた単年度収支は、2,376万1,380円の赤字となっている。（第54表）

第 6 5 表 介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,376,714,000	3,463,167,000	▲ 86,453,000	▲ 2.50
調 定 額	3,337,921,577	3,468,334,245	▲ 130,412,668	▲ 3.76
収 入 済 額	3,316,736,689	3,447,255,219	▲ 130,518,530	▲ 3.79
収 入 率	99.37	99.39	—	▲ 0.03
不 納 欠 損 額	3,348,188	4,905,224	▲ 1,557,036	▲ 31.74
収入済額中還付を要する額	457,968	569,832	▲ 111,864	▲ 19.63
収 入 未 済 額	18,294,668	16,743,634	1,551,034	9.26

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,376,714,000	3,463,167,000	▲ 86,453,000	▲ 2.50
支 出 済 額	3,263,848,824	3,370,605,974	▲ 106,757,150	▲ 3.17
執 行 率	96.66	97.33	—	▲ 0.67
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	112,865,176	92,561,026	20,304,150	21.94
歳 入 歳 出 差 引 額	52,887,865	76,649,245	▲ 23,761,380	▲ 31.00

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 33 億 7,671 万 4,000 円に対し、調定額 33 億 3,792 万 1,577 円、収入済額 33 億 1,673 万 6,689 円で、収入率は 99.37%（前年度 99.39%）となっており、収入未済額は、1,829 万 4,668 円となっている。

介護保険料の収入状況は、調定額 7 億 5,477 万 7,514 円で、前年度(6 億 3,330 万 396 円)より 1 億 2,147 万 7,118 円 (19.18%) 増加している。収入済額は 7 億 3,359 万 2,626 円で、収入率は 97.19% (前年度 96.67%)、不納欠損額 334 万 8,188 円で、収入未済額は 1,829 万 4,668 円で、前年度 (1,674 万 3,634 円) より、155 万 1,034 円 (9.26%) 増加している。

なお、保険料の収入率は 4 年連続で上昇したが、より一層の努力を望むものである。

次に、歳出決算額は 32 億 6,384 万 8,824 円で、執行率 96.66% となっており、不用額は、1 億 1,286 万 5,176 円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で 9,254 万 6,844 円 (3.07%) 増加したが、総務費で 5,605 万 3,061 円 (50.44%)、諸支出金で 1 億 3,796 万 6,802 円 (90.17%) 減少したことなどにより、総額で 1 億 675 万 7,150 円 (3.17%) 減少している。

保険給付費は年々増加しているが、今後も、本格的な高齢化が進むことにより、介護認定者が増え介護給付費も増加が予測されるので、関係部局間の連携を密にして健康づくりや介護予防の効果的な事業の推進を望むものである。

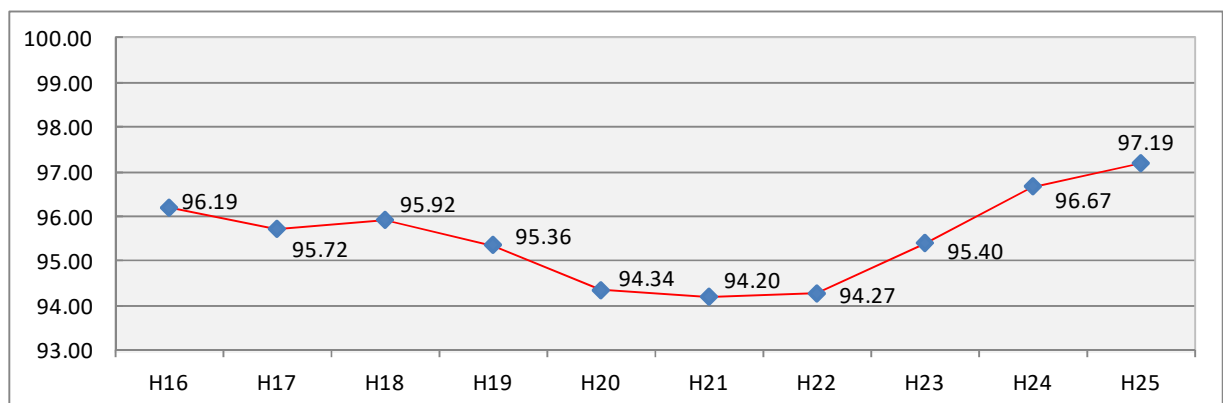
第 6 6 表 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	増 減 額	増 減 率
調 定 額	754,777,514	633,300,396	121,477,118	19.18
収 入 済 額	733,592,626	612,221,370	121,371,256	19.82
収 入 率	97.19	96.67	—	0.52
不 納 欠 損 額	3,348,188	4,905,224	▲ 1,557,036	▲ 31.74
収入済額中還付を要する額	457,968	569,832	▲ 111,864	▲ 19.63
収 入 未 済 額	18,294,668	16,743,634	1,551,034	9.26

介護保険料の収入率の推移

(単位：%)



第67表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
保 険 料	733,592,626	22.12	97.19	612,221,370	17.76	96.67	121,371,256	19.82
使用料及び手数料	151,540	0.00	100.00	178,360	0.01	100.00	▲ 26,820	▲ 15.04
国 庫 支 出 金	742,146,410	22.38	100.00	762,482,005	22.12	100.00	▲ 20,335,595	▲ 2.67
支 払 基 金 交 付 金	913,995,849	27.56	100.00	885,713,137	25.69	100.00	28,282,712	3.19
県 支 出 金	458,072,022	13.81	100.00	513,826,550	14.91	100.00	▲ 55,754,528	▲ 10.85
財 産 収 入	52,114	0.00	100.00	83,581	0.00	100.00	▲ 31,467	▲ 37.65
繰 入 金	466,267,613	14.06	100.00	664,507,697	19.28	100.00	▲ 198,240,084	▲ 29.83
繰 越 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
諸 収 入	2,458,515	0.07	100.00	8,242,519	0.24	100.00	▲ 5,784,004	▲ 70.17
合 計	3,316,736,689	100.00	99.37	3,447,255,219	100.00	99.39	▲ 130,518,530	▲ 3.79

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総 務 費	55,082,635	1.69	86.36	111,135,696	3.30	96.73	▲ 56,053,061	▲ 50.44
保 険 給 付 費	3,111,467,423	95.33	97.07	3,018,920,579	89.57	97.49	92,546,844	3.07
地 域 支 援 事 業 費	69,626,230	2.13	94.18	62,501,363	1.85	94.32	7,124,867	11.40
基 金 積 立 金	12,630,392	0.39	99.92	25,039,390	0.74	99.99	▲ 12,408,998	▲ 49.56
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	15,042,144	0.46	95.77	153,008,946	4.54	98.15	▲ 137,966,802	▲ 90.17
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	3,263,848,824	100.00	96.66	3,370,605,974	100.00	97.33	▲ 106,757,150	▲ 3.17

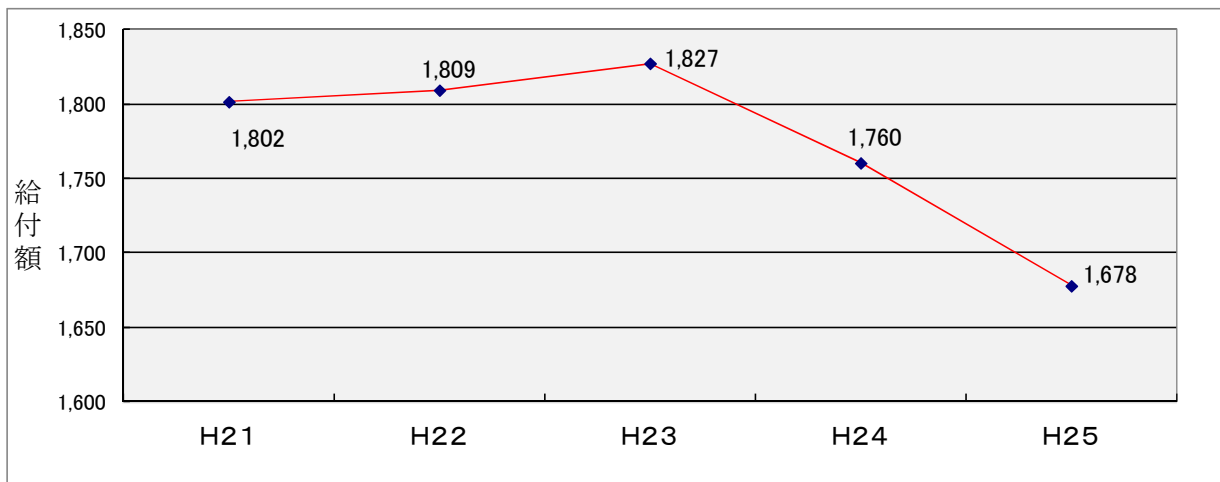
第68-1表 介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
保 險 給 付 額 (A)		円	3,107,531,852	3,010,391,086	97,140,766	3.23
被 保 険 者 数 (65歳以上)		人	13,054	12,441	613	4.93
要 介 護 認 定 者 数		人	2,225	2,061	164	7.96
第2号(40～64歳)再掲		人	70	85	▲ 15	▲ 17.65
サ ー ビ ス 利 用 者 数 (B)		人	1,852	1,710	142	8.30
第2号(40～64歳)再掲		人	67	76	▲ 9	▲ 11.84
利用者一人当たりの給付額 (A)/(B)		円	1,677,933	1,760,463	▲ 82,530	▲ 4.69

※ 被保険者数・要介護認定者数は3月31日現在、サービス利用者数は施設サービス利用者の重複分を含んだ年度内の各月末の利用者数の平均値をいう。

第68-2表 利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



(6) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

平成25年度における決算収支は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,170,611,744円
歳 入 決 算 額	6,726,954,099円
歳 出 決 算 額	6,030,030,474円
歳入歳出差引額	696,923,625円

歳入歳出差引額6億9,692万3,625円から翌年度へ繰り越すべき財源5億7,950万9,886円（繰越明許費繰越額3億9,201万9,022円、事故繰越し繰越額1億8,749万864円）を差し引いた実質収支は、1億1,741万3,739円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支5,646万8,620円を差し引いた単年度収支は、6,094万5,119円の黒字となっている。（第54表）

第69表 下水道事業特別会計決算額の比較

（歳 入）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,170,611,744	7,252,780,950	917,830,794	12.65
調 定 額	7,416,723,403	6,906,868,960	509,854,443	7.38
収 入 済 額	6,726,954,099	5,546,750,818	1,180,203,281	21.28
収 入 率	90.70	80.31	-	10.39
不 納 欠 損 額	767,233	999,695	▲ 232,462	▲ 23.25
収入済額中還付を要する額	17,858	33,409	▲ 15,551	▲ 46.55
収 入 未 済 額	689,019,929	1,359,151,856	▲ 670,131,927	▲ 49.31

（歳 出）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,170,611,744	7,252,780,950	917,830,794	12.65
支 出 済 額	6,030,030,474	4,644,384,297	1,385,646,177	29.83
執 行 率	73.80	64.04	-	9.76
翌年度繰越額	1,673,763,544	2,341,670,744	▲ 667,907,200	▲ 28.52
不 用 額	466,817,726	266,725,909	200,091,817	75.02

歳入歳出差引額	696,923,625	902,366,521	▲ 205,442,896	▲ 22.77
---------	-------------	-------------	---------------	---------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 81 億 7,061 万 1,744 円に対し、調定額 74 億 1,672 万 3,403 円、収入済額 67 億 2,695 万 4,099 円で、収入率は、90.70%（前年度 80.31%）となっており、収入未済額は、6 億 8,901 万 9,929 円となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金 6 億 6,804 万 3,658 円などとなっている。

分担金及び負担金（受益者負担金等）の収入状況は、調定額が 257 万 150 円で、収入済額 228 万 8,650 円、収入率 89.05%となっており、収入未済額は 28 万 1,500 円となっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額が 7 億 7,349 万 5,326 円で、収入済額 7 億 6,645 万 3,811 円、収入率 99.09%となっており、76 万 7,233 円を不納欠損処分し、収入未済額は 629 万 2,140 円となっており、前年度より 80 万 4,253 円（11.33%）減少している。

受益者負担金、受益者分担金及び下水道使用料については、事業が実施されることによって利益を受けることに対する受益者負担の性格に基づき賦課、徴収するものであることから、収入未済額の縮減に努めていただきたい。なお、下水道使用料については水道事業に徴収委託しているところではあるが、強制徴収権、調査権を有しているので、より一層の滞納債権の回収に努めていただきたい。

次に、歳出決算額は、60 億 3,003 万 474 円で、予算現額に対し 73.80%の執行率となっており、翌年度繰越額 16 億 7,376 万 3,544 円を差し引いた不用額は、4 億 6,681 万 7,726 円となっている。

次に、平成 25 年度末現在における市債未償還額は、213 億 3,080 万 3,990 円となっており、前年度末（218 億 413 万 5,540 円）より、4 億 7,333 万 1,550 円（2.17%）減少している。

平成 25 年度の供用開始区域面積は、1,367.46haと前年度と同様で、供用開始率（対全体計画区域面積率）は、87.03%となっている。

第 70 表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,288,650	0.03	89.05	2,133,670	0.04	86.04	154,980	7.26
使用料及び手数料	767,008,411	11.40	99.09	749,354,253	13.51	98.94	17,654,158	2.36
国庫支出金	1,038,679,898	15.44	60.86	1,278,306,624	23.05	48.60	▲ 239,626,726	▲ 18.75
県支出金	0	0.00	—	0	0.00	—	—	—
財産収入	10,069,997	0.15	100.00	2,569,940	0.05	100.00	7,500,057	291.84
繰入金	1,940,941,121	28.85	100.00	2,547,146,820	45.92	100.00	▲ 606,205,699	▲ 23.80
繰越金	902,366,521	13.41	100.00	244,140,621	4.40	100.00	658,225,900	269.61
諸収入	60,899,501	0.91	80.87	19,998,890	0.36	100.00	40,900,611	204.51
市債	2,004,700,000	29.80	100.00	703,100,000	12.68	100.00	1,301,600,000	185.12
合計	6,726,954,099	100.00	90.70	5,546,750,818	100.00	80.31	1,180,203,281	21.28

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年 度			平成 2 4 年 度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	804,236,104	13.34	87.79	682,360,377	14.69	80.60	121,875,727	17.86
事業費	1,030,730,527	17.09	44.23	270,789,625	5.83	36.76	759,940,902	280.64
公債費	3,004,454,392	49.82	99.90	2,004,219,727	43.15	99.85	1,000,234,665	49.91
災害復旧費	1,190,609,451	19.74	62.27	1,687,014,568	36.32	46.13	▲ 496,405,117	▲ 29.43
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	6,030,030,474	100.00	73.80	4,644,384,297	100.00	64.04	1,385,646,177	29.83

第 7 1 表 下水道受益者負担金・分担金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	2,570,150	2,479,970	90,180	3.64
収入済額	2,288,650	2,133,670	154,980	7.26
収入率	89.05	86.04	—	3.01
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	281,500	346,300	▲ 64,800	▲ 18.71

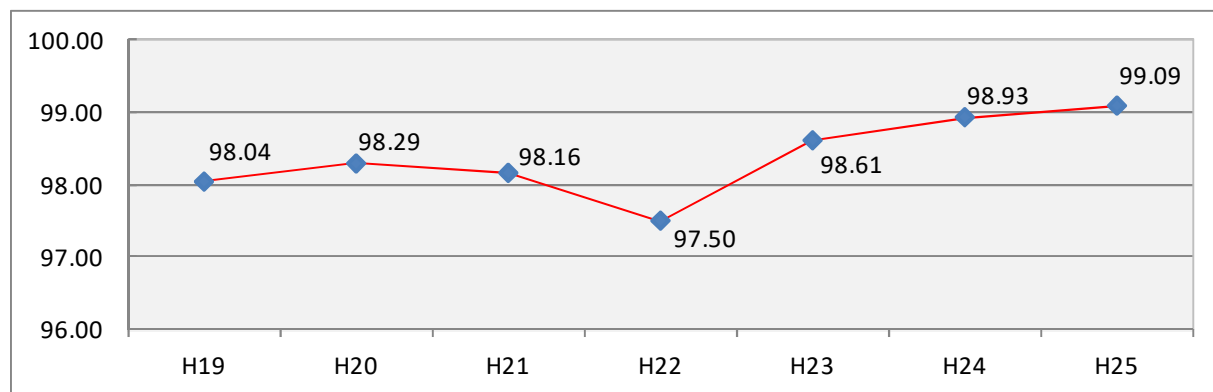
第 7 2 表 下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	773,495,326	756,861,932	16,633,394	2.20
収入済額	766,453,811	748,799,253	17,654,558	2.36
収入率	99.09	98.93	—	0.15
不納欠損額	767,233	999,695	▲ 232,462	▲ 23.25
収入済額中還付を要する額	17,858	33,409	▲ 15,551	▲ 46.55
収入未済額	6,292,140	7,096,393	▲ 804,253	▲ 11.33

下水道使用料収入率の推移

(単位：%)



第 7 3 表 下水道の整備状況及び普及の状況

区 分		年 度		対前年度比較		
		平成25年度	平成24年度	増 減	増 減 率	
整 備 の 状 況	行政区域	面積 (ha) A	1,965.00	1,965.00	0.00	0.00
		人口 (人) B	62,048	61,792	256	0.41
		戸数 (戸) C	25,132	24,701	431	1.74
	全体計画区域	面積 (ha) D	1,571.22	1,571.22	0.00	0.00
		人口 (人) E	62,032	61,776	256	0.41
		戸数 (戸) F	25,128	24,697	431	1.75
	事業計画認可区域	面積 (ha) G	1,424.74	1,424.74	0.00	0.00
		人口 (人) H	62,028	61,772	256	0.41
		戸数 (戸) I	25,125	24,694	431	1.75
	供用開始区域	面積 (ha) J	1,367.46	1,367.46	0.00	0.00
		人口 (人) K	61,934	61,643	291	0.47
		戸数 (戸) L	25,098	24,652	446	1.81
普 及 の 状 況	水洗化済み	人口 (人) M	60,394	60,278	116	0.19
		戸数 (戸) N	24,472	24,154	318	1.32
	供用開始率 (対全体計画区域面積率：%) J/D		87.03	87.03	0.00	
	水洗化人口率 (対行政区域人口率：%) M/B		97.33	97.55	▲ 0.22	
	水洗化戸数率 (対行政区域戸数率：%) N/C		97.37	97.79	▲ 0.41	
	水洗化人口率 (対供用開始区域人口率：%) M/K		97.51	97.79	▲ 0.27	
水洗化戸数率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L		97.51	97.98	▲ 0.47		

※ 1 「行政区域」とは、市域をいう。

※ 2 「全体計画区域」とは、平成32年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※ 3 「事業計画認可区域」とは、平成26年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※ 4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※ 5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※ 6 「全体計画区域」と「事業計画認可区域」欄の人口は、計画人口を記載している。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

第74表 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	災害公営住宅整備 事業特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計
歳入総額	36,594,835,369	1,303,788,526	6,701,807,258	492,441,857	3,316,736,689	6,726,954,099
歳出総額	35,756,532,024	1,201,325,941	6,434,655,293	488,882,309	3,263,848,824	6,030,030,474
歳入歳出差引額	838,303,345	102,462,585	267,151,965	3,559,548	52,887,865	696,923,625
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	680,563,933	0	0	0	392,019,022
	事故繰越し 繰越額	79,404,707	96,926,585	0	0	187,490,864
	計	759,968,640	96,926,585	0	0	579,509,886
実質収支額	78,334,705	5,536,000	267,151,965	3,559,548	52,887,865	117,413,739
基金繰入額	40,000,000	0	140,000,000	0	52,887,865	0

※基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第233条の2ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

平成25年度末現在高は2,562,022.03㎡で、前年度に比べ41,512.24㎡増加している。増加の主な理由は、災害公営住宅用地、史跡公園、公衆用道路等の取得によるものである。

イ 建 物

平成25年度末現在高は165,851.51㎡で、前年度に比べ2,121.19㎡増加している。これは、多賀城駅自転車等駐車場、市民活動サポートセンターの増加等によるものである。

(2) 物 品

重要物品（購入価格 50 万円以上）の年度末現在高は 303 点で、年度中 4 点受入れし、17 点処分したため、前年度に比べ 13 点減少している。

(3) 債 権

平成 25 年度末現在高は 9 億 4,624 万 9 千円で、前年度に比べ 6,681 万 7 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基 金

財政調整基金ほか 11 件の基金の年度末現在高は、245 億 4,455 万 8 千円であり、前年度に比べ 19 億 5,882 万 2 千円増加しており、東日本大震災復興基金 4 億 6,246 万 7 千円、市債等管理基金 495 万 2 千円、生涯学習推進基金 196 万 2 千円等が減額しているのに対し、財政調整基金 6 億 296 万 3 千円、教育施設及び文化施設管理基金 2 億 68 万 6 千円、東日本大震災復興交付金事業基金 10 億 9,659 万 1 千円等が増加したことが主な要因となっている。

基金に属する現金は、金融機関への預金のほか、平成 25 年度は国債も活用し、最も確実かつ有利な方法を選択し保管されていた。

一般会計等の収支においては、東日本大震災復興交付金事業基金が繰替運用金として収支の均衡に活用されている。現金での保有基金約 239 億円のうち平成 25 年度においては 20 億円が繰替運用されていた。引き続き、基金の効率的活用による資金収支の均衡を図り、市中金融機関からの一時借入金によることなく、財政支出の増加の抑制に努められたい。

第 75 表 財産状況

区 分	単 位	平成24年度末現在高	年 度 中 増 減	平成25年度末現在高	
行政財産	土 地	m ²	2,446,731.22	40,613.41	2,487,344.63
	建 物	m ²	160,689.88	507.44	161,197.32
普通財産	土 地	m ²	73,778.57	898.83	74,677.40
	建 物	m ²	3,040.44	1,613.75	4,654.19
計	土 地	m ²	2,520,509.79	41,512.24	2,562,022.03
	建 物	m ²	163,730.32	2,121.19	165,851.51
物権（地上権・地役権）	m ²	1,059.38	0.00	1,059.38	
無体財産権（著作権）	件	3	0	3	
有 価 証 券	千円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利	千円	70,392	0	70,392	
物 品	点	316	▲ 13	303	
債 権	千円	1,013,066	▲ 66,817	946,249	
基 金	千円	22,585,736	1,958,822	24,544,558	

※基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

第76表 基金現在高状況

区 分		単位	平成24年度末現在高	年度中増減	平成25年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	3,247,776,886	602,963,397	3,850,740,283	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	3,247,776,886	602,963,397	3,850,740,283	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	856,771,328	▲ 2,979,768	853,791,560	
	土 地	面 積	m ²	4,775.88	0.00	4,775.88
		価 格	円	470,720,647	0	470,720,647
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	157,903,965	3,377,975	161,281,940	
	合 計	円	1,485,395,940	398,207	1,485,794,147	
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	1,605,557,518	▲ 4,951,763	1,600,605,755	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	1,605,557,518	▲ 4,951,763	1,600,605,755	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	806,456,995	200,685,811	1,007,142,806	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	806,456,995	200,685,811	1,007,142,806	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	988,023,078	▲ 446,052	987,577,026	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	988,023,078	▲ 446,052	987,577,026	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	209,075,712	▲ 1,961,385	207,114,327	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	209,075,712	▲ 1,961,385	207,114,327	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	0	539,405	539,405	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	3,514,228,749	▲ 462,466,315	3,051,762,434	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	3,514,228,749	▲ 462,466,315	3,051,762,434	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	預 金	円	4,765,405,570	4,567,518,560	9,332,924,130	
	繰替運用金	円	5,470,927,249	▲ 3,470,927,249	2,000,000,000	
	合 計	円	10,236,332,819	1,096,591,311	11,332,924,130	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	300,000,000	300,469,068	600,469,068	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	300,000,000	300,469,068	600,469,068	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	167,932,114	200,147,240	368,079,354	
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	24,955,809	26,853,011	51,808,820	
合 計		円	22,585,735,620	1,958,821,935	24,544,557,555	

7 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

第77表 基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高	
			増	減		
土地 開 発 基 金	預 金	856,771,328	398,207	3,377,975	853,791,560	
	土 地	面積(㎡)	4,775.88	0.00	0.00	4,775.88
		価 格	470,720,647	0	0	470,720,647
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	0	0	0	0	
	貸 付 金	157,903,965	3,377,975	0	161,281,940	
合 計		1,485,395,940	3,776,182	3,377,975	1,485,794,147	

8 む す び

以上が、平成 25 年度の一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に関する審査結果の概要である。

一般会計・特別会計の決算規模は、歳入で 551 億 3,656 万 3,798 円、歳出で 531 億 7,527 万 4,865 円となっている。

決算収支をみると、一般会計では、形式収支 8 億 3,830 万 3,345 円、実質収支 7,833 万 4,705 円の黒字であったが、単年度収支は 11 億 1,222 万 4,576 円の赤字となった。

特別会計は形式収支 11 億 2,298 万 5,588 円、実質収支 4 億 4,654 万 9,117 円の黒字であったが、単年度収支は 4,620 万 3,882 円の赤字となっている。

震災関連では震災復興特別交付税 15 億 9,921 万 5,000 円、東日本大震災復興交付金 102 億 5,052 万 1,000 円など、大規模な財政支援が行われ、多賀城市震災復興計画に位置付ける「復旧期」の最終年度として復旧復興を最優先とした市政運営が行われたことから歳出も増大している。

復旧・復興事業の進捗状況をみると、公園、下水道の雨水施設、学校施設、道路などはほとんど完了し、下水道の汚水施設の復旧工事については約 8 割の進捗となっている。災害公営住宅については、桜木地区災害公営住宅の建設工事が順調に進められ、新田地区災害公営住宅、鶴ヶ谷地区災害公営住宅についても用地取得が完了し、予定どおりに建設事業が進められている。八幡字一本柳地区で進められている津波復興拠点整備事業についても平成 26 年 3 月に宮城県知事から事業施行の認可を受け、平成 26 年度に入り用地買収に係る契約締結等着実に計画が進められている。

市民生活の再建、産業の再興のための施策も多岐にわたり実施、推進されており、市一丸となって取り組まれていることを評価するものである。

普通会計における主な指標をみると、「1」を超えるほど財政力が強いとみられる財政力指数については、平成 25 年度 0.678 で、前年度 0.682 に比べ 0.004 ポイント低下している。平成 22 年度 0.724 との比較では 0.046 ポイントの低下である。

80%が目安とされる経常収支比率は平成 25 年度 107.1%で、前年度 112.9%に比べ 5.8 ポイント改善しているが、平成 22 年度 97.1%を 10 ポイント上回っており、財政構造は弾力性に乏しい状態となっている。

これは東日本大震災の影響により大幅に変動したものであり、今後もこれらの指標の推移を注視していく必要があると思われる。

また、当年度末の普通会計における市債残高は約 217 億円で、前年度末より約 1 億 5 千万円減少している。

財政状況は前述のとおりであるが、本市を取り巻く経済情勢は依然として厳しいものであり、かつ、災害関連の財政支援の見通しも不透明であることから、債務の減少に向けた取り組み、

資産の管理体制、歳入の確保及び歳出予算執行などの総点検が必要と思われる。

歳入の確保については、市税、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料等の収入率が前年度と比較して上昇したこと及び収入未済額が縮減したことを大いに評価する。

しかしながら、収入未済額(国庫支出金、県支出金等を除く)は、一般会計で 3 億 2,328 万 2,880 円、特別会計で 4 億 5,398 万 4,934 円、全体で 7 億 7,726 万 7,814 円となっている。自主財源の根幹をなす市税等の収入確保は重要課題であることから、使用料や諸収入なども含めた滞納債権等に関して、負担の公平・公正の原則に立ち、未収金額の縮減、収入率の向上に努められたい。

歳出予算の執行に当たっては、業務に当たる職員一人ひとりが行財政改革の担い手としての意識を持ち、最小の経費で最大の効果をあげられる手法がとられるよう望むものである。

東日本大震災の発生からまもなく 3 年半を迎えようとしているが、多賀城市震災復興計画の再生期に入り、災害公営住宅の建設、津波復興拠点の整備、東北随一の文化交流拠点創造に係る事業等、創造的復興に向け大規模プロジェクトが始動している。

復興を願う市民の想いにこたえ、こうしたプロジェクトを加速度的に進めるためにも、より一層健全な財政運営に努められたい。

昨年 11 月の減災都市宣言において掲げられた、人命を第一に考え、災害に備え、災害による被害を極力減じ、迅速に復旧復興するまちを目指す「減災都市 多賀城」の実現に向け、さらなる取り組みを望むものである。

水道事業会計

平成 25 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

平成 26 年 7 月 11 日から平成 26 年 8 月 20 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、市長から審査に付された決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

なお、平成 25 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予 算 の 執 行 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収益的収入	2,268,905,000	1,945,060,642	85.73	—	▲ 323,844,358	—
収益的支出	2,071,117,000	1,819,525,790	87.85	217,344,150	—	34,247,060

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 3 億 2,384 万 4,358 円 (14.27 %) 減少した。

支出においては、2 億 1,734 万 4,150 円が翌年度に繰り越され、3,424 万 7,060 円 (1.65 %) の不用額を生じている。翌年度繰越額 2 億 1,734 万 4,150 円については、新田浄水場解体工事及び同解体工事に伴う設計業務委託を繰り越したものである。

なお、収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 8,440 万 1,258 円、営業外収益に 22 万 7,103 円、特別利益に 1,142 円含まれており、これを除いた決算額は 18 億 6,043 万 1,139 円となっている。

また、収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）

が、営業費用に 4,984 万 6,180 円、特別損失に 9 万 944 円、並びに消費税及び地方消費税納付額（以下「消費税納付等」という。）が、営業外費用に 2,920 万 300 円（控除対象外消費税 111 万 5,097 円含む）含まれており、これらを除いた決算額は 17 億 4,150 万 3,463 円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

（単位：円・％・仮受消費税等を含む）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	1,770,344,000	1,777,543,626	100.41	7,199,626
給 水 収 益	1,671,332,000	1,677,906,046	100.39	6,574,046
加 入 金	43,390,000	44,707,950	103.04	1,317,950
受 託 工 事 収 益	2,000	613,509	30,675.45	611,509
そ の 他 営 業 収 益	55,620,000	54,316,121	97.66	▲ 1,303,879
営 業 外 収 益	346,633,000	146,632,878	42.30	▲ 200,000,122
受 取 利 息 及 び 配 当 金	150,000	296,974	197.98	146,974
土 地 物 件 収 益	213,000	206,938	97.15	▲ 6,062
他 会 計 負 担 金	4,283,000	4,283,000	100.00	0
他 会 計 補 償 金	202,456,000	0	0.00	▲ 202,456,000
雑 収 益	106,000	2,421,444	2,284.38	2,315,444
他 会 計 補 助 金	138,704,000	138,704,000	100.00	0
補 助 金	721,000	720,522	99.93	▲ 478
特 別 利 益	151,928,000	20,884,138	13.75	▲ 131,043,862
固 定 資 産 売 却 益	151,926,000	20,860,138	13.73	▲ 131,065,862
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	24,000	2,400.00	23,000
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水 道 事 業 収 益	2,268,905,000	1,945,060,642	85.73	▲ 323,844,358

営業収益は、予算現額に対し 719 万 9,626 円（0.41％）増加している。

この理由は、その他営業収益が 130 万 3,879 円減少したものの、給水収益 657 万 4,046 円、加入金 131 万 7,950 円、受託工事収益 61 万 1,509 円が増加したことによるものである。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に 7,985 万 8,466 円、加入金に 212 万 8,950 円、受託工事収益に 2 万 8,543 円、その他営業収益に 238 万 5,299 円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し 2 億 122 円（57.70％）減少している。

この理由は、受取利息及び配当金 14 万 6,974 円、雑収益 231 万 5,444 円が増加したものの、土地物件収益 6,062 円、他会計補償金 2 億 245 万 6,000 円、補助金 478 円が減少したことによるものである。なお、他会計補償金の減少は、平成 25 年度新田浄水場解体工事が翌年度に繰り越されたためである。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に 9,768 円、他会計負担金に 10 万 9,280 円、雑収益に 10 万 8,055 円それぞれ含まれている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,946,700,000	1,695,756,856	87.11	217,344,150	33,598,994
原 水 及 び 浄 水 費	957,766,000	948,706,180	99.05	0	9,059,820
配 水 費	102,151,000	99,761,013	97.66	0	2,389,987
給 水 費	61,880,000	57,287,601	92.58	0	4,592,399
受 託 工 事 費	2,000	0	0.00	0	2,000
業 務 費	79,006,000	77,385,068	97.95	0	1,620,932
総 係 費	120,841,000	97,064,517	80.32	21,864,150	1,912,333
減 価 償 却 費	263,604,000	255,646,611	96.98	0	7,957,389
資 産 減 耗 費	361,449,000	159,905,866	44.24	195,480,000	6,063,134
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	122,280,000	121,835,442	99.64	0	444,558
支 払 利 息	91,254,000	90,810,619	99.51	0	443,381
雑 支 出	31,026,000	31,024,823	100.00	0	1,177
特 別 損 失	1,937,000	1,933,492	99.82	0	3,508
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0.00	0	1,000
過 年 度 損 益 修 正 損	43,000	42,105	97.92	0	895
そ の 他 特 別 損 失	1,893,000	1,891,387	99.91	0	1,613
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	2,071,117,000	1,819,525,790	87.85	217,344,150	34,247,060

営業費用は、予算現額に対し 3,359 万 8,994 円 (1.73%) の不用額を生じており、その内訳は、原水及び浄水費 905 万 9,820 円、配水費 238 万 9,987 円、給水費 459 万 2,399 円、受託工事費 2,000 円、業務費 162 万 932 円、総係費 191 万 2,333 円、減価償却費 795 万 7,389 円、資産減耗費 606 万 3,134 円、その他営業費用 1,000 円となっている。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に 4,442 万 6,320 円、配水費に 180 万 4,381 円、給水費に 89 万 7,818 円、業務費に 180 万 9,434 円、総係費に 88

万 4,477 円、資産減耗費に 2 万 3,750 円それぞれ含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し 44 万 4,558 円 (0.36%) の不用額を生じており、その内訳は、支払利息 44 万 3,381 円、雑支出 1,177 円となっている。

特別損失は、予算現額に対し 3,508 円 (0.18%) の不用額を生じており、その内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 895 円、その他特別損失 1,613 円となっている。

なお、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に 1,805 円、その他特別損失に 8 万 9,139 円それぞれ含まれている。

また、その他特別損失 189 万 1,387 円 (うち仮払消費税等 8 万 9,139 円) は、多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例に基づき債権放棄された水道料金 536 件の合計金額であり、債権放棄の事由としては死亡・行方不明や生活困窮によるものであった。

厳しい経済情勢下での収納にあたる関係職員の努力については評価すべきものであるが、負担の公平の観点からも、引き続き未収金額の縮減に努められたい。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・仮受消費税等及び仮払消費税等を含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資 本 的 収 入	517,652,000	240,239,798	46.41	—	▲ 277,412,202	—
資 本 的 支 出	880,251,900	679,647,804	77.21	181,787,650	—	18,816,446
差 引	▲ 362,599,900	▲ 439,408,006	—	—	—	—

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 2 億 7,741 万 2,202 円 (53.59%) 減少した。

支出においては、1 億 8,178 万 7,650 円が翌年度に繰り越され、1,881 万 6,446 円 (2.14%) の不用額を生じている。翌年度繰越額 1 億 8,178 万 7,650 円については、配水管整備事業及び配水管改良事業に係る 9 件の工事等を繰り越したものである。

また、資本的収入額 (別途積立処分する水資源開発負担金 1,974 万 6,432 円を除く。) が資本的支出額に不足する額 4 億 5,915 万 4,438 円は、過年度損益勘定留保資金 1,278 万 5,968 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 625 万 5,367 円、当年度損益勘定留保資金 3 億 8,011 万 3,103 円及び建設改良積立金 6,000 万円で補てんしている。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 94 万 302 円含まれている。また、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 719 万 5,669 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・仮受消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	増 減 額
資 本 的 収 入	517,652,000	240,239,798	46.41	▲ 277,412,202
企 業 債	331,900,000	171,900,000	51.79	▲ 160,000,000
他 会 計 負 担 金	8,398,000	1,761,609	20.98	▲ 6,636,391
水 資 源 開 発 負 担 金	17,991,000	19,746,432	109.76	1,755,432
固 定 資 産 売 却 代 金	61,383,000	8,490,617	13.83	▲ 52,892,383
工 事 負 担 金	58,284,000	38,341,140	65.78	▲ 19,942,860
補 助 金	39,696,000	0	0.00	▲ 39,696,000

企業債 1 億 7,190 万円は、市中銀行等からの借り入れによるものである。

他会計負担金 176 万 1,609 円は、消火栓設置工事等に係る負担金である。

固定資産売却代金 849 万 617 円は、新田浄水場北側旧資材置場の売却に伴う代金である。

工事負担金 3,834 万 1,140 円は、平成 24 年度下水道災害復旧事業に伴う配水管移設工事を当該年度に繰り越した分である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・仮払消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	880,251,900	679,647,804	77.21	181,787,650	18,816,446
建 設 改 良 費	361,717,900	161,314,359	44.60	181,787,650	18,615,891
企 業 債 償 還 金	518,334,000	518,333,445	100.00	0	555
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費の内訳は、配水管整備事業 5,813 万 5,991 円、配水管改良事業 1 億 196 万 6,898 円、量水器購入費 62 万 3,470 円、その他備品費 58 万 8,000 円となっている。

企業債償還金は、元金の償還額であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 1,250 万 2,994 円、地方公営企業等金融機構 2 億 3,689 万 8,451 円、市中銀行等 1 億 6,893 万 2,000 円となっている。

なお、これらのうち定期償還分が財務省資金運用部で 19 件及び地方公営企業等金融機構

で24件となっており、公的資金補償金免除繰上償還分が市中銀行等で18件となっている。

2 経営成績について

経営収支（収益的収支）は、総収益 18 億 6,043 万 1,139 円、総費用 17 億 4,150 万 3,463 円となり、1 億 1,892 万 7,676 円（総収支比率 106.83%）の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で 1 億 8,336 万 420 円（10.93%）増加し、総費用で 1 億 2,900 万 3,573 円（8.00%）増加している。

平成 24 年度と平成 25 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
平成24年度	1,677,070,719	-	1,612,499,890	-	64,570,829	104.00
平成25年度	1,860,431,139	10.93	1,741,503,463	8.00	118,927,676	106.83

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・仮受消費税等を除く）

科 目	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,693,142,368	91.01	1,660,250,341	99.00	32,892,027	1.98
給 水 収 益	1,598,047,580	85.90	1,567,346,830	93.46	30,700,750	1.96
加 入 金	42,579,000	2.29	40,054,000	2.39	2,525,000	6.30
受託工事収益	584,966	0.03	85,882	0.01	499,084	581.13
その他営業収益	51,930,822	2.79	52,763,629	3.15	▲ 832,807	▲ 1.58
営 業 外 収 益	146,405,775	7.87	16,820,378	1.00	129,585,397	770.41
受取利息及び配当金	296,974	0.02	309,786	0.02	▲ 12,812	▲ 4.14
土地物件収益	197,170	0.01	197,485	0.01	▲ 315	▲ 0.16
他会計負担金	4,173,720	0.22	5,028,053	0.30	▲ 854,333	▲ 16.99
他会計補償金	0	0.00	0	0.00	0	-
雑 収 益	2,313,389	0.12	4,209,054	0.25	▲ 1,895,665	▲ 45.04
他会計補助金	138,704,000	7.46	0	0.00	138,704,000	皆増
補 助 金	720,522	0.04	7,076,000	0.42	▲ 6,355,478	▲ 89.82
特 別 利 益	20,882,996	1.12	0	0.00	20,882,996	皆増
固定資産売却益	20,860,138	1.12	0	0.00	20,860,138	皆増
過年度損益修正益	22,858	0.00	0	0.00	22,858	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
水 道 事 業 収 益	1,860,431,139	100.00	1,677,070,719	100.00	183,360,420	10.93

前年度と比較すると、営業収益において 3,289 万 2,027 円 (1.98%) 増加している。

これは、その他営業収益 83 万 2,807 円が減少したものの、給水収益 3,070 万 750 円、加入金 252 万 5,000 円、受託工事収益 49 万 9,084 円が増加したことによるものである。

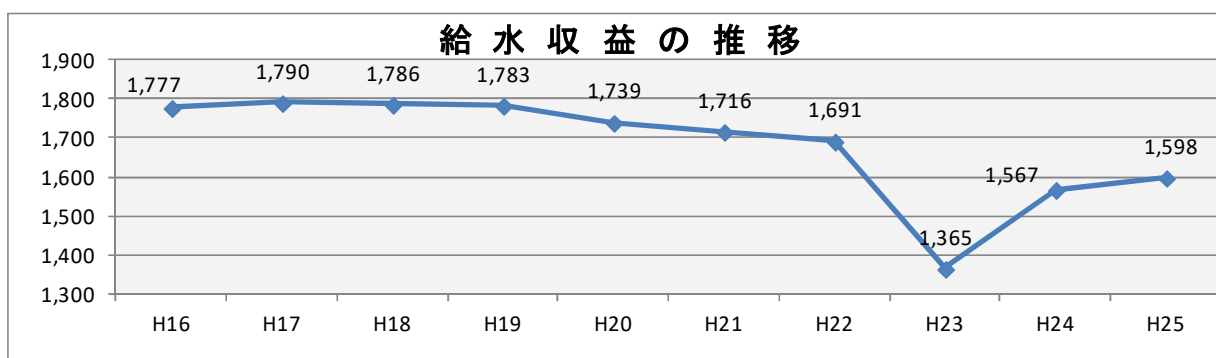
営業外収益は、1 億 2,958 万 5,397 円 (770.41%) 増加している。これは、受取利息及び配当金 1 万 2,812 円、土地物件収益 315 円、他会計負担金 85 万 4,333 円、雑収益 189 万 5,665 円、補助金 635 万 5,478 円が減少したものの、他会計補助金 1 億 3,870 万 4,000 円が増加したことによるものである。

他会計補助金 1 億 3,870 万 4,000 円は、水道高料金対策に係る一般会計補助金である。

補助金 72 万 522 円は、天童市給水支援活動費に係る一般会計補助金である。

平成 16 年度から平成 25 年度までの給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円・仮受消費税等を除く)



平成 23 年度は、東日本大震災の影響により、水道料金の減免措置や大口需要者の減少などで、大幅な減収となったが、平成 24 年度に引き続き、平成 25 年度も給水収益が増加している。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,645,910,676	94.51	1,507,607,626	93.49	138,303,050	9.17
原水及び浄水費	904,279,860	51.93	917,640,084	56.91	▲ 13,360,224	▲ 1.46
配水費	97,956,632	5.62	101,560,755	6.30	▲ 3,604,123	▲ 3.55
給水費	56,389,783	3.24	44,645,074	2.77	11,744,709	26.31
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—
業務費	75,575,634	4.34	76,947,418	4.77	▲ 1,371,784	▲ 1.78
総係費	96,180,040	5.52	92,357,589	5.73	3,822,451	4.14
減価償却費	255,646,611	14.68	268,213,848	16.63	▲ 12,567,237	▲ 4.69
資産減耗費	159,882,116	9.18	6,242,858	0.38	153,639,258	2,461.04
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	93,750,239	5.38	101,390,905	6.29	▲ 7,640,666	▲ 7.54
支払利息	90,810,619	5.21	100,005,874	6.20	▲ 9,195,255	▲ 9.19
雑支出	2,939,620	0.17	1,385,031	0.09	1,554,589	112.24
特 別 損 失	1,842,548	0.11	3,501,359	0.22	▲ 1,658,811	▲ 47.38
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	40,300	0.00	168,522	0.01	▲ 128,222	▲ 76.09
その他特別損失	1,802,248	0.10	3,332,837	0.21	▲ 1,530,589	▲ 45.92
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 費 用	1,741,503,463	100.00	1,612,499,890	100.00	129,003,573	8.00

前年度と比較すると、営業費用において 1 億 3,830 万 3,050 円 (9.17%) 増加している。これは、原水及び浄水費 1,336 万 224 円、配水費 360 万 4,123 円、業務費 137 万 1,784 円、減価償却費 1,256 万 7,237 円が減少しているものの、給水費 1,174 万 4,709 円、総係費 382 万 2,451 円、資産減耗費 1 億 5,363 万 9,258 円が増加したことによるものである。

営業外費用は、764 万 666 円 (7.54%) 減少している。これは、雑支出 155 万 4,589 円が増加したものの、支払利息 919 万 5,255 円が減少したことによるものである。

特別損失は、165 万 8,811 円 (47.38%) 減少している。これは、過年度損益修正損 12 万 8,222 円、その他特別損失 (水道料金不納欠損処分) 153 万 589 円が減少したことによるものである。

費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
経 常 費 用	人 件 費	221,267,544	12.72	222,876,569	13.85	▲ 1,609,025	▲ 0.72
	受 水 費	613,520,567	35.27	620,666,305	38.58	▲ 7,145,738	▲ 1.15
	負 担 金	149,087,450	8.57	156,572,400	9.73	▲ 7,484,950	▲ 4.78
	修 繕 費	16,699,570	0.96	23,242,540	1.44	▲ 6,542,970	▲ 28.15
	減 価 償 却 費	255,646,611	14.70	268,213,848	16.67	▲ 12,567,237	▲ 4.69
	支 払 利 息	90,810,619	5.22	100,005,874	6.22	▲ 9,195,255	▲ 9.19
	その他物件費	392,628,554	22.57	217,420,995	13.51	175,207,559	80.58
経 常 費 用 合 計		1,739,660,915	100.00	1,608,998,531	100.00	130,662,384	8.12
そ の 他 費 用	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	その他営業費用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	1,842,548	—	3,501,359	—	▲ 1,658,811	▲ 47.38
(参考)費用合計		1,741,503,463	—	1,612,499,890	—	129,003,573	8.00

経常費用（営業費用及び営業外費用）合計は 17 億 3,966 万 915 円で、前年度と比較すると 1 億 3,066 万 2,384 円（8.12%）増加している。これは、人件費 160 万 9,025 円、受水費 714 万 5,738 円、負担金 748 万 4,950 円、修繕費 654 万 2,970 円、減価償却費 1,256 万 7,237 円、支払利息 919 万 5,255 円が減少したものの、その他物件費 1 億 7,520 万 7,559 円が増加したことによるものである。

人件費について前年度と比較すると、160 万 9,025 円（0.72%）減少しており、経常費用に占める人件費の割合は、12.72%で、前年度より 1.13 ポイント減少している。

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対 前 年 度 増 減	算 式
		平成 25 年度	平成 24 年度		
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	2,137	2,129	8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	210,517	207,272	3,245	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	65,098,362	63,852,479	1,245,883	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数 (人)		26	26	0	

前年度と比較すると、給水人口において 8 人、有収水量において 3,245 m³、営業収益において 124 万 5,883 円それぞれ増加している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区分	年度		対前年度比較		算式	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率		
供給単価	291.96	290.84	1.12	0.39	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
給水原価	317.84	298.57	19.27	6.45	$\frac{\text{A(※)}}{\text{年間総有収水量}}$	
給水原価内訳	人件費	40.43	41.35	▲ 0.92	▲ 2.22	(※) A=経常費用(営業費用+営業外費用) -(受託工事費+材料及び不用品売却原価 +付帯事業費)
	受水費	112.10	115.19	▲ 3.09	▲ 2.68	
	負担金	27.24	29.05	▲ 1.81	▲ 6.23	
	修繕費	3.05	4.30	▲ 1.25	▲ 29.07	
	減価償却費	46.69	49.77	▲ 3.08	▲ 6.19	
	支払利息	16.59	18.57	▲ 1.98	▲ 10.66	
	その他物件費	71.74	40.34	31.40	77.84	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、平成 25 年度においては 317 円 84 銭で、前年度と比較すると、19 円 27 銭 (6.45%) 高くなっている。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価については、平成 25 年度 291 円 96 銭で、前年度に比べ、1 円 12 銭 (0.39%) 高くなっている。

給水原価と供給単価の差を見てみると、25 円 88 銭の赤字となっており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていないことを示している。

なお、7 円 73 銭の赤字であった前年度と比較すると、18 円 15 銭赤字が拡大した。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 101 億 3,129 万 6,639 円で、その内訳は、固定資産 88 億 981 万 2,026 円 (86.96%)、流動資産 13 億 2,148 万 4,613 円 (13.04%) である。前年度と比較すると、資産合計で 1 億 3,802 万 4,579 円 (1.38%) 増加している。これは、流動資産で 4 億 3,499 万 8,157 円増加したことによるものである。

内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

年度 科目	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	8,809,812,026	86.96	9,106,785,604	91.13	▲ 296,973,578	▲ 3.26
有形固定資産	8,798,363,097	86.84	9,095,336,675	91.01	▲ 296,973,578	▲ 3.27
無形固定資産	11,448,929	0.12	11,448,929	0.12	0	0.00
流動資産	1,321,484,613	13.04	886,486,456	8.87	434,998,157	49.07
現金預金	1,099,631,953	10.85	802,354,405	8.03	297,277,548	37.05
未収金	45,354,870	0.45	74,811,901	0.75	▲ 29,457,031	▲ 39.37
貯蔵品	9,532,760	0.09	9,020,150	0.09	512,610	5.68
前払金	166,665,030	1.65	0	0.00	166,665,030	皆増
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資産合計	10,131,296,639	100.00	9,993,272,060	100.00	138,024,579	1.38

有形固定資産は 87 億 9,836 万 3,097 円で、前年度と比較すると 2 億 9,697 万 3,578 円(3.27%) 減少している。これは、建設仮勘定 6,565 万 9,657 円が増加したものの、土地 836 万 4,159 円、建物 955 万 7,021 円、構築物 2 億 8,512 万 6,732 円、機械及び装置 5,467 万 5,648 円などが減少したことによるものである。

流動資産は 13 億 2,148 万 4,613 円で、前年度と比較すると 4 億 3,499 万 8,157 円(49.07%) 増加している。これは、未収金 2,945 万 7,031 円が減少したものの、現金預金 2 億 9,727 万 7,548 円、前払金 1 億 6,666 万 5,030 円などが増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

負債合計は 4 億 7,786 万 3,111 円で、負債資本全体の 4.72%となっている。その内訳は、固定負債 1,646 万 9,329 円、流動負債 4 億 6,139 万 3,782 円である。前年度と比較すると、負債合計で 3 億 3,416 万 9,393 円(232.56%) 増加している。これは、流動負債の未払金 4,302 万 2,284 円、前受金 2 億 8,727 万円、預り金 387 万 7,109 円が増加したことによるものである。

固定負債の企業債 870 万円は、収益的支出の源泉として借り入れたものである。

資本合計は 96 億 5,343 万 3,528 円で、負債資本全体の 95.28%となっている。その内訳は、資本金 60 億 3,095 万 4,510 円、剰余金 36 億 2,247 万 9,018 円である。前年度と比較すると、資本合計で 1 億 9,614 万 4,814 円(1.99%) 減少している。これは、剰余金の資本剰余金 3,136 万 955 円及び利益剰余金 5,892 万 7,676 円、資本金の組入資本金 6,000 万円が増加したものの、資本金の借入資本金 3 億 4,643 万 3,445 円が減少したことによるもの

のである。

内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科目	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債合計	477,863,111	4.72	143,693,718	1.44	334,169,393	232.56
固定負債	16,469,329	0.16	16,469,329	0.16	0	0.00
企業債	8,700,000	0.09	8,700,000	0.08	0	0.00
退職給与引当金	7,769,329	0.08	7,769,329	0.08	0	0.00
流動負債	461,393,782	4.56	127,224,389	1.28	334,169,393	262.66
未払金	131,543,212	1.30	88,520,928	0.89	43,022,284	48.60
前受金	287,270,000	2.84	0	0.00	287,270,000	皆増
預り金	42,580,570	0.42	38,703,461	0.39	3,877,109	10.02
資本合計	9,653,433,528	95.28	9,849,578,342	98.56	▲ 196,144,814	▲ 1.99
資本金	6,030,954,510	59.53	6,317,387,955	63.22	▲ 286,433,445	▲ 4.53
自己資本金	31,052,154	0.31	31,052,154	0.31	0	0.00
組入資本金	2,250,970,930	22.22	2,190,970,930	21.93	60,000,000	2.74
借入資本金	3,748,931,426	37.00	4,095,364,871	40.98	▲ 346,433,445	▲ 8.46
剰余金	3,622,479,018	35.76	3,532,190,387	35.34	90,288,631	2.56
資本剰余金	2,986,675,556	29.48	2,955,314,601	29.57	31,360,955	1.06
利益剰余金	635,803,462	6.28	576,875,786	5.77	58,927,676	10.21
負債資本合計	10,131,296,639	100.00	9,993,272,060	100.00	138,024,579	1.38

資本金のうち、借入資本金の前年度との比較減少額 3 億 4,643 万 3,445 円は、被災地方公共団体借換債と企業債元金償還金の差額である。

資本剰余金の内訳は、工事負担金 12 億 6,165 万 8,799 円、水資源開発負担金 5 億 2,648 万 4,809 円、受贈財産評価額 9 億 5,188 万 2,948 円、補助金 2 億 4,664 万 9,000 円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 8,048 万 1,665 円、建設改良積立金 2 億 116 万 5,795 円、当年度未処分利益剰余金 3 億 5,415 万 6,002 円である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、企業債、当年度純利益、構築物の減少、建設仮勘定の減少、減価償却費などで、これに対し使途は、建設仮勘定の増加、正味運転資本の増加、企業債償還金などである。

また、当年度の正味運転資本は「流動資産 13 億 2,148 万 4,613 円－流動負債 4 億 6,139 万 3,782 円」であり、8 億 6,009 万 831 円であったが、前年度 7 億 5,926 万 2,067 円と比較すると、1 億 82 万 8,764 円増加している。

資 金 運 用 表

(単位：円・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	126,458	企業債	171,900,000
建物の取得	5,842,700	工事負担金の減少	28,704,299
構築物の取得	61,557,863	水資源開発負担金の増加	18,806,130
機械及び装置の取得	22,928,470	当年度純利益	118,927,676
建設仮勘定の増加	152,935,220	土地の減少	8,490,617
正味運転資本の増加	100,828,764	建物の減少	10,445,816
受贈財産評価額の増加	16,149,474	構築物の減少	137,487,646
企業債償還金	518,333,445	機械及び装置の減少	38,426,636
		工具器具及び備品の減少	2,591,400
		建設仮勘定の減少	87,275,563
		減価償却費	255,646,611
合 計	878,702,394	合 計	878,702,394

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	464,455,188	流動負債の増加	363,626,424
現金預金の増加	297,277,548	未収金の減少	29,457,031
貯蔵品の増加	512,610	未収金の増加	43,022,284
前払金の増加	166,665,030	前受金の増加	287,270,000
		預り金の増加	3,877,109
正味運転資本の減少		正味運転資本の増加	100,828,764
合 計	464,455,188	合 計	464,455,188

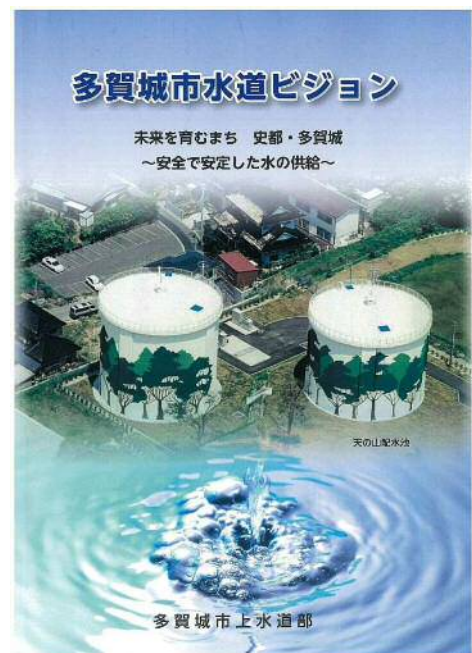
4 建設改良事業について

配水管整備事業においては、留ヶ谷三丁目地内及び高崎三丁目地内の配水管整備工事の2件の工事費用として5,813万6,000円支出している。

配水管改良事業においては、平成24年度からの繰越工事である森郷配水地内のプレハブ倉庫建築工事、下水道の災害復旧事業に伴う配水管移設工事などを含む工事として、1億196万7,000円支出している。

なお、配水管整備事業及び配水管改良事業等9件について、1億8,178万7,650円を翌年度へ繰り越している。

その他、量水器購入費等に121万1,000円を支出している。



5 む す び

平成 25 年度の事業収益は、18 億 6,043 万 1,139 円であり、前年度に比べ、補助金、雑収益、他会計(一般会計)負担金などが減少したが、給水収益、固定資産売却益、他会計(一般会計)補助金などが増加したことにより、1 億 8,336 万 420 円 (10.93%) の増となっている。

事業費用は、17 億 4,150 万 3,463 円であり、前年度に比べ、原水及び浄水費、減価償却費などが減少したが、資産減耗費、給水費などが増加したことにより、1 億 2,900 万 3,573 円 (8.00%) の増となっている。

その結果、当年度は 1 億 1,892 万 7,676 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 2 億 3,522 万 8,326 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 5,415 万 6,002 円となった。

水需要についてみると、給水戸数 2 万 2,637 戸、給水人口 5 万 5,570 人、年間総配水量 589 万 631 m³、年間総有収水量 547 万 3,433 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 417 戸、給水人口は 217 人、年間総配水量は 4 万 6,904 m³、年間総有収水量は 8 万 4,349 m³増加している。

その結果、水道事業収益の根幹となる給水収益は 15 億 9,804 万 7,580 円で、前年度と比べると 3,070 万 750 円 (1.96%) の増となっている。これは、震災の影響によって平成 23 年度に大幅に減少となったものが、市民生活や事業活動等の復興とともに平成 24 年度に引き続き増加したものである。震災前の平成 22 年度の水準までにはまだ戻っていないが、回復基調にあることがうかがえる。

有収率は、92.92%であり、前年度より 0.7 ポイント上昇している。これは、定期的な漏水調査や老朽管の積極的な布設替等の現れであり評価するものである。

多賀城市水道ビジョンでは「未来を育むまち史都多賀城～安全で安定した水の供給～」を基本理念に掲げている。今後も、この具現化に向けて、市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の経営安定を図るため、利益剰余金など今後の財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築、未収金対策の強化、コスト意識の徹底、技術力の維持向上、経営の合理化等に充分配慮されたい。加えて、災害時にも安定した給水維持のための経年施設の更新及び耐震化等を通じて、水の安定供給に努められ、健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

業務実績表	90
業務分析表	91
比較損益計算書	92
比較貸借対照表	94
費用使途別比較表	96
費用節別比較表	98
経営分析表	100

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較 (%)
				25 / 24
給 水 区 域 内 人 口 (人)		55,573	55,356	100.39
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (人)		63,070	63,070	100.00
給 水 人 口 (人)		55,570	55,353	100.39
給 水 栓 数 (栓)		21,159	20,743	102.01
年 間 総 配 水 量 (m ³)		5,890,631	5,843,727	100.80
1 日 配 水 能 力 (m ³)		23,150	25,650	90.25
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		16,139	16,010	100.81
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		19,140	18,056	106.00
1 日 1 人 平 均 配 水 量 (ℓ)		290	289	100.35
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		5,473,433	5,389,084	101.57
給 水 工 事 (件)		0	0	-
修 繕 工 事 (件)		0	0	-
職 員 数 (人)		27	27	100.00

業 務 分 析 表

区 分	平成25年度	平成24年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
有収率 (%)	92.92	92.22	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負荷率 (%)	84.32	88.67	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施設利用率 (%)	69.71	62.42	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	82.68	70.39	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	27.02	26.30	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	6.75	6.43	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	291.96	290.84	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	317.84	298.57	$\frac{\text{A}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職員1人当り			
給水人口 (人)	2,137	2,129	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
有収水量 (m ³)	210,517	207,272	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
営業収益 (千円)	65,098	63,852	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(注) A=経常費用(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

比 較 損 益

科 目	借 方					
	平 成 2 5 年 度				平 成 2 4 年 度	
	金 額	構成比率	対 年 度 比 較		金 額	構成比率
増減率			増 減 額			
営業費用	1,645,910,676	94.51	9.17	138,303,050	1,507,607,626	93.49
原水及び浄水費	904,279,860	51.93	▲ 1.46	▲ 13,360,224	917,640,084	56.91
配水費	97,956,632	5.62	▲ 3.55	▲ 3,604,123	101,560,755	6.30
給水費	56,389,783	3.24	26.31	11,744,709	44,645,074	2.77
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	75,575,634	4.34	▲ 1.78	▲ 1,371,784	76,947,418	4.77
総係費	96,180,040	5.52	4.14	3,822,451	92,357,589	5.73
減価償却費	255,646,611	14.68	▲ 4.69	▲ 12,567,237	268,213,848	16.63
資産減耗費	159,882,116	9.18	2,461.04	153,639,258	6,242,858	0.39
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	93,750,239	5.38	▲ 7.54	▲ 7,640,666	101,390,905	6.29
支払利息	90,810,619	5.21	▲ 9.19	▲ 9,195,255	100,005,874	6.20
雑支出	2,939,620	0.17	112.24	1,554,589	1,385,031	0.09
(経 常 利 益)	99,887,228	—	—	—	68,072,188	—
特別損失	1,842,548	0.11	▲ 47.38	▲ 1,658,811	3,501,359	0.22
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	40,300	0.00	▲ 76.09	▲ 128,222	168,522	0.01
その他特別損失	1,802,248	0.10	▲ 45.92	▲ 1,530,589	3,332,837	0.21
水道事業費用	1,741,503,463	100.00	8.00	129,003,573	1,612,499,890	100.00
当年度純利益	118,927,676	—	—	—	64,570,829	—
合 計	1,860,431,139	—	10.93	183,360,420	1,677,070,719	—

計 算 書

(単位:円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

貸 方						
科 目	平 成 2 5 年 度				平 成 2 4 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減 額		
営業収益	1,693,142,368	91.01	1.98	32,892,027	1,660,250,341	99.00
給水収益	1,598,047,580	85.90	1.96	30,700,750	1,567,346,830	93.46
加入金	42,579,000	2.29	6.30	2,525,000	40,054,000	2.39
受託工事収益	584,966	0.03	581.13	499,084	85,882	0.01
その他営業収益	51,930,822	2.79	▲ 1.58	▲ 832,807	52,763,629	3.15
営業外収益	146,405,775	7.87	770.41	129,585,397	16,820,378	1.00
受取利息及び配当金	296,974	0.02	▲ 4.14	▲ 12,812	309,786	0.02
土地物件収益	197,170	0.01	▲ 0.16	▲ 315	197,485	0.01
他会計負担金	4,173,720	0.22	▲ 16.99	▲ 854,333	5,028,053	0.30
他会計補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
雑収益	2,313,389	0.12	▲ 45.04	▲ 1,895,665	4,209,054	0.25
他会計補助金	138,704,000	7.46	皆増	138,704,000	0	0.00
補助金	720,522	0.04	▲ 89.82	▲ 6,355,478	7,076,000	0.42
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	20,882,996	1.12	皆増	20,882,996	0	0.00
固定資産売却益	20,860,138	1.12	皆増	20,860,138	0	0.00
過年度損益修正益	22,858	0.00	皆増	22,858	0	0.00
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業収益	1,860,431,139	100.00	10.93	183,360,420	1,677,070,719	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,860,431,139	—	10.93	183,360,420	1,677,070,719	—

比 較 貸 借

		借 方					
科 目		平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		金 額	構 成 比 率
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較			
				増 減 率	増 減 額		
資 産 の 部	固定資産	8,809,812,026	86.96	▲ 3.26	▲ 296,973,578	9,106,785,604	91.13
	有形固定資産	8,798,363,097	86.84	▲ 3.27	▲ 296,973,578	9,095,336,675	91.01
	土地	388,278,088	3.83	▲ 2.11	▲ 8,364,159	396,642,247	3.97
	建物	126,384,324	1.25	▲ 7.03	▲ 9,557,021	135,941,345	1.36
	構築物	7,763,471,619	76.63	▲ 3.54	▲ 285,126,732	8,048,598,351	80.54
	機械及び装置	438,604,089	4.33	▲ 11.08	▲ 54,675,648	493,279,737	4.94
	車両及び運搬具	1,009,147	0.01	▲ 64.29	▲ 1,816,467	2,825,614	0.03
	工具器具及び備品	2,787,773	0.03	▲ 52.60	▲ 3,093,208	5,880,981	0.06
	建設仮勘定	77,828,057	0.77	539.59	65,659,657	12,168,400	0.12
	無形固定資産	11,448,929	0.11	0.00	0	11,448,929	0.11
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.02
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,321,484,613	13.04	49.07	434,998,157	886,486,456	8.87
	現金預金	1,099,631,953	10.85	37.05	297,277,548	802,354,405	8.03
	未収金	45,354,870	0.45	▲ 39.37	▲ 29,457,031	74,811,901	0.75
	貯蔵品	9,532,760	0.09	5.68	512,610	9,020,150	0.09
前払金	166,665,030	1.65	皆増	166,665,030	0	0.00	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	10,131,296,639	100.00	1.38	138,024,579	9,993,272,060	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目		貸 方					
		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較		平 成 2 4 年 度	
		金 額	構 成 比 率			増 減 率	増 減 額
負債の部	固定負債	16,469,329	0.16	0.00	0	16,469,329	0.16
	企業債	8,700,000	0.09	0.00	0	8,700,000	0.08
	引当金	7,769,329	0.08	0.00	0	7,769,329	0.08
	退職給与引当金	7,769,329	0.08	0.00	0	7,769,329	0.08
	流動負債	461,393,782	4.55	262.66	334,169,393	127,224,389	1.28
	未払金	131,543,212	1.30	48.60	43,022,284	88,520,928	0.89
	前受金	287,270,000	2.84	皆増	287,270,000	0	0.00
	預り金	42,580,570	0.42	10.02	3,877,109	38,703,461	0.39
	負債合計	477,863,111	4.72	232.56	334,169,393	143,693,718	1.44
	資本の部	資本金	6,030,954,510	59.53	▲ 4.53	▲ 286,433,445	6,317,387,955
自己資本金		31,052,154	0.31	0.00	0	31,052,154	0.31
組入資本金		2,250,970,930	22.22	2.74	60,000,000	2,190,970,930	21.93
借入資本金		3,748,931,426	37.00	▲ 8.46	▲ 346,433,445	4,095,364,871	40.98
企業債		3,748,931,426	37.00	▲ 8.46	▲ 346,433,445	4,095,364,871	40.98
剰余金		3,622,479,018	35.76	2.56	90,288,631	3,532,190,387	35.34
資本剰余金		2,986,675,556	29.48	1.06	31,360,955	2,955,314,601	29.57
工事負担金		1,261,658,799	12.45	2.33	28,704,299	1,232,954,500	12.34
水資源開発負担金		526,484,809	5.20	3.70	18,806,130	507,678,679	5.08
受贈財産評価額		951,882,948	9.40	▲ 1.67	▲ 16,149,474	968,032,422	9.69
補助金		246,649,000	2.43	0.00	0	246,649,000	2.47
利益剰余金 (▲欠損金)		635,803,462	6.28	10.21	58,927,676	576,875,786	5.77
減債積立金		80,481,665	0.79	66.00	32,000,000	48,481,665	0.49
建設改良積立金		201,165,795	1.99	▲ 22.97	▲ 60,000,000	261,165,795	2.61
当年度未処分利益 剰余金 (▲未処理欠損金)		354,156,002	3.50	32.53	86,927,676	267,228,326	2.67
資本合計	9,653,433,528	95.28	▲ 1.99	▲ 196,144,814	9,849,578,342	98.56	
負債・資本合計	10,131,296,639	100.00	1.38	138,024,579	9,993,272,060	100.00	

費 用 使 途

区 分	人 件 費					
	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減 額		
営業費用	221,267,544	12.71	▲ 0.72	▲ 1,609,025	222,876,569	13.82
原水及び浄水費	15,883,880	0.91	▲ 35.61	▲ 8,783,916	24,667,796	1.53
配水費	61,975,311	3.56	▲ 2.09	▲ 1,324,092	63,299,403	3.93
給水費	32,732,454	1.88	39.42	9,254,937	23,477,517	1.46
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	39,567,583	2.27	▲ 5.21	▲ 2,175,476	41,743,059	2.58
総係費	71,108,316	4.08	2.04	1,419,522	69,688,794	4.32
減価償却費	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	221,267,544	12.71	▲ 0.72	▲ 1,609,025	222,876,569	13.82

別 比 較 表

(単位:円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費						
平 成 2 5 年 度				平 成 2 5 年 度 計 合	平 成 2 4 年 度	
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較			金 額	構成比率
		増減率	増 減 額			
1,424,643,132	81.81	10.89	139,912,075	1,645,910,676	1,284,731,057	79.67
888,395,980	51.01	▲ 0.51	▲ 4,576,308	904,279,860	892,972,288	55.38
35,981,321	2.07	▲ 5.96	▲ 2,280,031	97,956,632	38,261,352	2.37
23,657,329	1.36	11.76	2,489,772	56,389,783	21,167,557	1.31
0	0.00	—	0	0	0	0.00
36,008,051	2.07	2.28	803,692	75,575,634	35,204,359	2.18
25,071,724	1.44	10.60	2,402,929	96,180,040	22,668,795	1.41
255,646,611	14.68	▲ 4.69	▲ 12,567,237	255,646,611	268,213,848	16.63
159,882,116	9.18	2,461.04	153,639,258	159,882,116	6,242,858	0.39
0	0.00	—	0	0	0	0.00
93,750,239	5.38	▲ 7.54	▲ 7,640,666	93,750,239	101,390,905	6.29
90,810,619	5.21	▲ 9.19	▲ 9,195,255	90,810,619	100,005,874	6.20
2,939,620	0.17	112.24	1,554,589	2,939,620	1,385,031	0.09
1,842,548	0.11	▲ 47.38	▲ 1,658,811	1,842,548	3,501,359	0.22
0	0.00	—	0	0	0	0.00
40,300	0.00	▲ 76.09	▲ 128,222	40,300	168,522	0.01
1,802,248	0.10	▲ 45.92	▲ 1,530,589	1,802,248	3,332,837	0.21
1,520,235,919	87.29	9.40	130,612,598	1,741,503,463	1,389,623,321	86.18

費 用 節 別

区 分	平 成 2 5 年 度				平 成 2 4 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減 額		
営業費用	1,645,910,676	94.51	9.17	138,303,050	1,507,607,626	93.49
人件費	221,267,544	12.71	▲ 0.72	▲ 1,609,025	222,876,569	13.82
直接人件費	159,526,401	9.16	▲ 1.34	▲ 2,164,615	161,691,016	10.03
給料	101,853,549	5.85	▲ 1.70	▲ 1,764,819	103,618,368	6.43
手当等	57,672,852	3.31	▲ 0.69	▲ 399,796	58,072,648	3.60
間接人件費	61,741,143	3.55	0.91	555,590	61,185,553	3.79
法定福利費	54,863,960	3.15	▲ 2.24	▲ 1,258,563	56,122,523	3.48
報酬	6,877,183	0.39	35.83	1,814,153	5,063,030	0.31
物件費 その他の経費	1,424,643,132	81.81	10.89	139,912,075	1,284,731,057	79.67
備消耗品費	2,589,132	0.15	▲ 44.79	▲ 2,100,218	4,689,350	0.29
燃料費	492,239	0.03	▲ 2.43	▲ 12,280	504,519	0.03
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	6,035,100	0.35	57.39	2,200,530	3,834,570	0.24
旅費	1,220,340	0.07	9.57	106,589	1,113,751	0.07
交際費	15,020	0.00	▲ 12.12	▲ 2,072	17,092	0.00
被服費	214,774	0.01	18.93	34,184	180,590	0.01
光熱水費	2,341,386	0.13	▲ 0.30	▲ 7,087	2,348,473	0.14
印刷製本費	1,590,560	0.09	▲ 12.65	▲ 230,360	1,820,920	0.11
通信運搬費	5,200,647	0.30	4.89	242,529	4,958,118	0.31
広告料	0	0.00	皆減	▲ 63,600	63,600	0.00
委託料	170,230,464	9.77	12.72	19,204,637	151,025,827	9.37
手数料	20,266,232	1.16	1.77	353,093	19,913,139	1.23
賃借料	7,837,847	0.45	▲ 9.66	▲ 837,693	8,675,540	0.54

比 較 表

(単位:円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区 分	平 成 2 5 年 度				平 成 2 4 年 度	
	金 額	構成比率	2 4 ・ 2 5 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減 額		
修繕費	16,699,570	0.96	▲ 28.15	▲ 6,542,970	23,242,540	1.44
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	3,094,060	0.18	43.69	940,699	2,153,361	0.13
動力費	0	0.00	—	0	0	0.00
食糧費	1,253	0.00	▲ 11.95	▲ 170	1,423	0.00
設備負担金	149,088,950	8.56	▲ 4.93	▲ 7,727,807	156,816,757	9.73
保険料	238,585	0.01	▲ 61.49	▲ 381,005	619,590	0.04
使用料	130,102	0.01	35.74	34,259	95,843	0.01
報償費	67,060	0.00	▲ 12.82	▲ 9,860	76,920	0.00
会費等負担金	8,215,917	0.47	10.55	784,394	7,431,523	0.46
受水費	613,520,567	35.23	▲ 1.15	▲ 7,145,738	620,666,305	38.50
公課費	24,600	0.00	0.00	0	24,600	0.00
減価償却費	255,646,611	14.68	▲ 4.69	▲ 12,567,237	268,213,848	16.63
資産減耗費	159,882,116	9.18	2,461.04	153,639,258	6,242,858	0.39
営業外費用	93,750,239	5.38	▲ 7.54	▲ 7,640,666	101,390,905	6.29
企業債利息	90,810,619	5.21	▲ 9.19	▲ 9,195,255	100,005,874	6.20
雑支出	2,939,620	0.17	112.24	1,554,589	1,385,031	0.09
特別損失	1,842,548	0.11	▲ 47.38	▲ 1,658,811	3,501,359	0.22
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	40,300	0.00	▲ 76.09	▲ 128,222	168,522	0.01
その他特別損失	1,802,248	0.10	▲ 45.92	▲ 1,530,589	3,332,837	0.21
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,741,503,463	100.00	8.00	129,003,573	1,612,499,890	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{8,809,812,026}{10,131,296,639} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{1,321,484,613}{10,131,296,639} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{3,765,400,755}{10,131,296,639} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{461,393,782}{10,131,296,639} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{5,904,502,102}{10,131,296,639} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{1,321,484,613}{8,809,812,026} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{8,809,812,026}{5,904,502,102} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{8,809,812,026}{9,669,902,857} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,321,484,613}{461,393,782} \times 100$
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,144,986,823}{461,393,782} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,099,631,953}{461,393,782} \times 100$
負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{4,226,794,537}{5,904,502,102} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,692,557,402}{8,958,298,815}$

(注)「自己資本」=自己資本金+組入資本金 「平均」=(期首+期末)÷2
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、
 給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類
 に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
平成 25年度	平成 24年度	平成 24年度	
86.96	91.13	84.46	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
13.04	8.87	15.54	
37.17	41.15	21.10	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
4.55	1.27	2.14	
58.28	57.58	76.76	
15.00	9.73	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
149.20	158.26	110.03	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
91.11	92.30	86.30	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
286.41	696.79	725.97	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
248.16	689.46	679.88	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
238.33	630.66	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
71.59	73.67	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.19	0.18	0.14	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。

經 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,692,557,402}{1,103,985,535}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,692,557,402}{60,083,386}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{6,523,570}{9,276,455}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{A} \times 100$	$\frac{255,646,611}{8,599,352,492} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,860,431,139}{1,741,503,463} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$	$\frac{1,839,548,143}{1,739,660,915} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,692,557,402}{1,645,910,676} \times 100$
営 業 利 益 (▲ 損 失) 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益(▲損失)(営業収益} - \text{営業費用)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{47,231,692}{1,692,557,402} \times 100$
純 利 益 (▲ 損 失) 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益(▲損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{118,927,676}{1,860,431,139} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{90,810,619}{3,757,631,426} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{346,162,036}{255,646,611} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{346,162,036}{1,598,047,580} \times 100$
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{90,810,619}{1,598,047,580} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{346,162,036}{1,598,047,580} \times 100$

(注)「平均」=(期首+期末)÷2 A=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、
 給水区域面積1 $\frac{1}{2}$ 当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類
 に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全 国 指 数	
平 成 25年度	平 成 24年度	平 成 24年度	
1.53	1.74	—	流動資産の利用度を示す。
28.17	20.78	7.20	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
0.70	0.56	—	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する資本投下が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
2.97	2.99	3.54	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
106.83	104.00	106.21	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
105.74	104.23	106.29	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
102.83	110.12	109.21	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
2.79	9.19	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
6.39	3.85	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益(▲損失)となったものの割合を示すものである。
2.42	2.44	2.62	支払利息の割合を示す。比率は小さいほど良い。
135.41	124.86	48.32	内部保留資金である減価償却費に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
21.66	21.37	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
5.68	6.38	—	給水収益に対して、企業債利息の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
21.66	27.75	—	給水収益に対して、企業債元利償還金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。

財 政 健 全 化

平成25年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成26年8月12日から平成26年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位:%)

健全化判断比率	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	13.07
連結実質赤字比率	—	—	18.07
実質公債費比率	12.1	11.0	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

※ 実質収支及び連結実質収支が黒字であり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は負の値となるため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

経 営 健 全 化

平成25年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成26年8月12日から平成26年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

=（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

=（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

= 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

= 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額